

2023年度上期 投資家説明会

2023年11月15日



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。
常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。

本日は、2023年度上期決算と、
今期よりスタートした中期経営計画「Plan for Fulfilled Growth」の進捗状況について
ご説明させていただきます。

3ページにお進みください。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

為替レート（月末TTM）

	22/9末	23/3末	23/9末
1ドル	144.81円	133.54円	149.58円
1ユーロ	142.32円	145.75円	157.99円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company (IBFullerton India)
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

I

上期実績 // 4

II

中期経営計画の進捗 // 24

中期経営計画の基本方針 25

経済的価値の追求 26

経営基盤の格段の強化 35

社会的価値の創造 38

III

資本政策 // 44

資本政策の基本方針 45

政策保有株式 49

Appendix // 52

本日のアジェンダです。

上期決算に続いて、中期経営計画の進捗、資本政策をご説明します。

5ページまでお進みください。

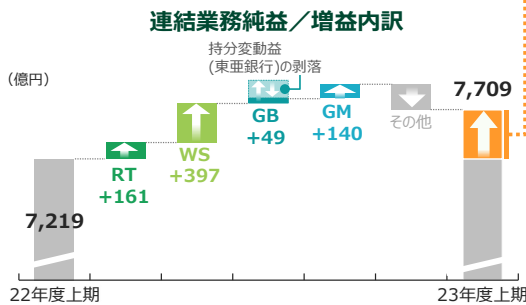
上期実績

決算ハイライト① 業績予想の上方修正

事業部門は総じて好調であり、連結業務純益・親会社株主純利益ともに上期過去最高益を更新
期初は厳しい業務環境を想定していたものの、円安・株高等のマーケット要因もあり、通期目標を上方修正

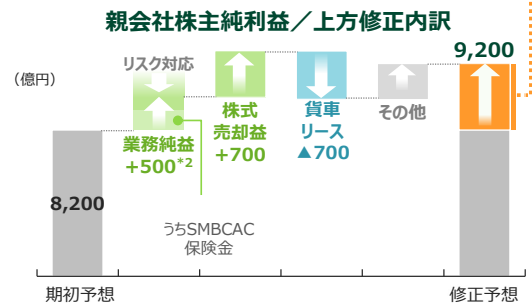
上期実績

(億円)	実績	前年同期比
連結業務純益	7,709	+490
与信関係費用	▲1,003	▲172
経常利益	7,092	▲168
親会社株主純利益	5,265	+10



通期業績予想（修正後）*1

(億円)	修正目標	期初目標比
連結業務純益	14,000	+600
与信関係費用	▲2,300	—
経常利益	13,200	+1,600
親会社株主純利益	9,200	+1,000



*1 為替前提を120円/USD⇒130円/USDに見直し、金利前提は、日本国債10年金利：0.5%・政策金利：▲0.1%で不変
*2 税引前影響+600億円（SMBAC保険金は持分法投資損益につき税負担なし）

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

5

まず、昨日発表した上期決算について、簡単にご説明します。

左側の上期実績では、表の1行目、連結業務純益が7,709億円、
4行目の親会社株主純利益が5,265億円と、
ともに上期の過去最高益だった昨年度を上回る水準で着地しました。

下のグラフは、連結業務純益の増益の内訳ですが、
すべての事業部門で前年同期比増益を確保できており、
中期経営計画が力強いスタートを切れたことを実感しています。

この状況を踏まえ、右側の通期業績予想は上方修正を行いました。
連結業務純益は600億円引き上げて1兆4,000億円、
親会社株主純利益は、1,000億円引き上げて9,200億円としています。

期初に8,200億円という目標を発表した際、保守的だというご評価もありましたが、
これは不透明感が漂う業務環境の中で、最低限やるべき水準だとご説明してきました。

あれから半年が経過しましたが、ダウンサイドリスクが表面化することはなく、
むしろ、日本・米国をはじめとする底堅い景気や、金利、為替、株価といった相場動向等、
金融業界全体としては、足元までは追い風が吹いていると感じています。

修正後の9,200億円という目標は、
これまでの最高益であった2013年度の8,354億円を10年ぶりに、そして大幅に塗り替えるとともに、
5月に発表した中期経営計画の目標も、初年度で達成する水準です。

右下にお示しの通り、1,000億円の上方修正には、一時的な要因や環境要因も含まれていますが、
足元の好調な業績を踏まえれば、決してそれだけによるものではないと実感しています。

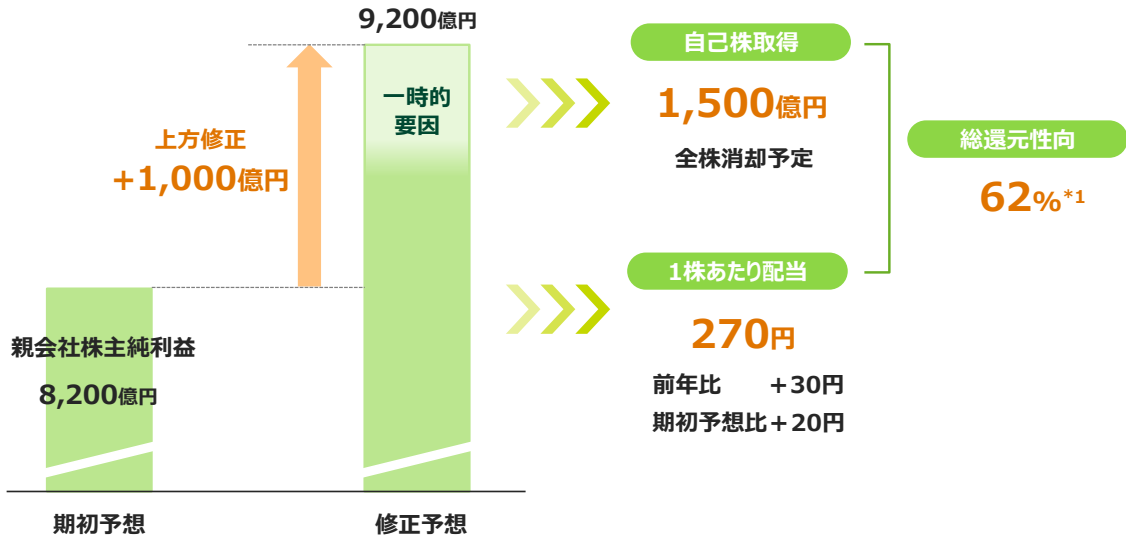
各事業部門、グループ各社がそれぞれ、
持続的成長のためになすべきことを落とし込んだ中期経営計画をしっかりと実行することで、
いま吹いている追い風の、さらに先へと走っていくことができと思っています。
6ページにお進みください。

決算ハイライト② 株主還元策

1,000億円の業績予想上方修正を踏まえ、株主還元を強化

配 当：1株あたり 270円（前年比+30円、期初予想比+20円）

自己株取得：1,500億円を実施



*1 22年度設定した自己株取得枠のうち、23年度取得分613億円を含む

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

6

今回の1,000億円の上方修正を踏まえ、株主の皆さまへの還元をさらに強化します。

我々の株主還元の方針は従来と同様、「配当を基本に、自己株取得も機動的に実施する」というものです。

まず配当ですが、今後も累進的配当方針を持続的に実現していく観点から、一時的な収益の上振れ要因も加味した上で、配当性向40%を念頭に、1株当たり配当を270円といたしました。これは、前年度から+30円、期初予想から+20円の増配になります。

自己株取得については、上期を終え、今年度のキャピタルアロケーションも、ある程度の蓋然性を持って見込みがたったことから、1,500億円の取得枠を設定しました。こちらも、従来申し上げているとおり、余剰資本は機動的に株主の皆さまに還元していくという方針に沿ったものです。

これらの結果、今年度の総還元性向は62%となり、9,200億円という過去最高益に加え、還元性向も過去最高の比率を実現します。

今後も、成長投資とのバランスを取りながら、しっかりと株主の皆さまへの還元も行っていくつもりです。決算の説明は以上です。24ページまでお進みください。

期初策定の通期業績目標に対し、連結業務純益58%、親会社株主純利益64%と高進捗

	(億円)	23年度 上期	前年 同期比	23年度目標	
				修正前	修正後
1	連結粗利益	18,173	+1,850		
2	営業経費 (経費率)	▲10,822 59.5%	▲1,196 ▲0.5%		
3	持分法投資損益 進捗率	358	▲163		
4	連結業務純益	58% 7,709	+490	13,400	14,000
5	与信関係費用	▲1,003	▲172	▲2,300	▲2,300
6	株式等損益	468	▲453		
7	その他	▲82	▲34		
8	経常利益	7,092	▲168	11,600	13,200
9	特別損益	▲28	▲14		
10	税コスト	▲1,777	△160		
11	親会社株主純利益	64% 5,265	+10	8,200	9,200
12	東証基準ROE	8.0%	▲0.5%		
13	株主資本ROE	10.0%	▲0.3%		

● 連結粗利益

SMBC日興の回復や国内外の貸金収益増、
決済ビジネスの好調等により各事業部門が堅調に推移
為替影響: +210

● 営業経費

インフレ影響 (▲250) による経費増や
決済ビジネス好調等に伴う売上連動費増 (▲250) により増加
為替影響: ▲140

● 持分法投資損益

前年度計上した東亜銀行にかかる
持分変動益の剥落 (▲200) により減益
為替影響: +10

● 与信関係費用

国内のリテール子会社を中心に増加 (▲240) したものの、
通期予想対比では想定範囲内で推移

● 株式等損益

ETF売却益が増加 (+70) した一方、
海外上場出資先の減損 (▲290) および
政策保有株式売却益 (610、YoY▲70) の減少により減益

SMBC

	(億円)	23年度 上期	前年 同期比	23年度 目標
1 業務粗利益		8,954	▲328	
2 うち資金利益		5,277	▲837	
3 うち投資信託解約損益		47	▲266	
4 国内		2,978	▲555	
5 海外		2,299	▲282	
6 うち役務取引等利益		2,316	+94	
7 国内		1,119	+172	
8 海外		1,197	▲78	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		1,347	+412	
10 うち国債等債券損益		▲2	+631	
11 経費		▲4,816	▲378	
12 業務純益		4,139	▲706	7,650
13 与信関係費用		▲102	△533	▲850
14 株式等損益		406	▲436	
15 その他臨時損益		68	▲295	
16 当期純利益		3,457	▲540	6,400

大口の子会社
配当の剥落
(▲420)
⇒連結消去

SMBC以外の主要グループ会社

(左：23年度上期実績、右：前年同期比)							
(億円)	SMCC ^{*1}		SMBC日興 ^{*2}		SMBCCF ^{*1}		
業務粗利益	2,667	+304	2,184	+444	1,231	+74	
経費	▲2,181	▲268	▲1,930	▲160	▲513	▲21	
業務純益	491	+40	255	+284	588	▲39	
当期純利益	170	▲22	185	+197	91	▲184	

(持分法適用)						
	SMBC信託		三井住友DS 50%		SMFL ^{*3} 50%	
業務粗利益	355	+106	199	+16	1,403	+149
経費	▲197	▲17	▲164	▲12	▲611	▲29
業務純益	157	+89	35	+4	843	+110
当期純利益	123	+64	24	+6	421	+46

*1 前年同期比は再編影響を遡及反映

*2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース

*3 内部管理ベース

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

航空機リースでは、ロシア向け一部機体について保険金710百万米ドルを受領
事業ポートフォリオの資本効率改善に向け、米国の貨車リース事業を売却

航空機リースでの保険金受領

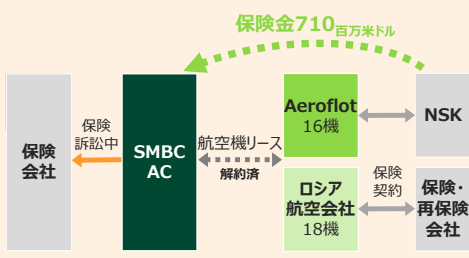
3Q

ロシア留置機体34機 簿価16億ドル^{*1}

23/9までの減損影響合計 ボトムライン ▲810億円^{*2}

23/10：Aeroflot向け16機を対象に
Aeroflot契約の保険会社から保険金受領

財務影響 ボトムライン +311百万米ドル^{*3}



● 追加減損時の最大影響：ボトムライン▲90百万米ドル

米国・貨車リース事業の売却

3Q

2013：貨車リース事業参入

- Flagship Rail Servicesを買収、SMBC Rail Services（SMB CRS）に社名変更

2017：American Railcar Leasing買収

- 事業規模の拡大およびより採算性の高い車種の獲得を企図

米国有数の貨車リース事業者に成長

事業環境の変化や業界再編を背景に減損リスクも効率的な業務運営・競争力の維持が課題に

貨車規制強化

マージン低下

2023：ITEへの売却を決定

- 成長事業領域への経営資源再配分により、事業ポートフォリオの資本効率改善を目指す

財務影響^{*4} (CET1比率影響)

RWA	△2,900百万米ドル	+4bp
売却損	▲560百万米ドル	▲7bp

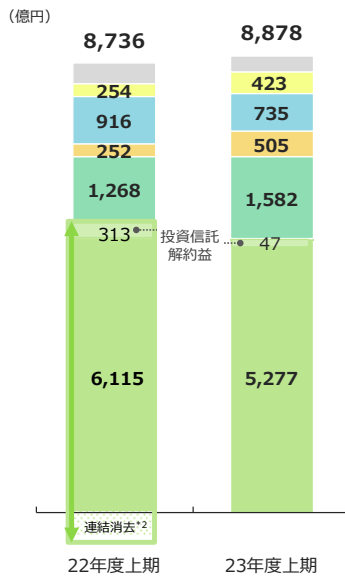
*1 減損前 *2 保証金ネット後 *3 簿価残高の減損額ネット後

*4 金額は譲渡合意時点のSMB CRS純資産見通しに基づき算出しており、変動の可能性あり

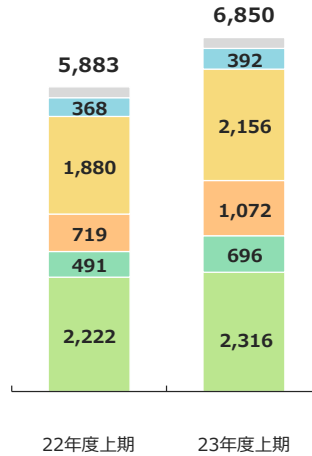
連結粗利益*1

■ SMBC ■ 海外銀行現法 ■ SMBC日興 ■ SMCC ■ SMBCCF ■ SMICC ■ その他

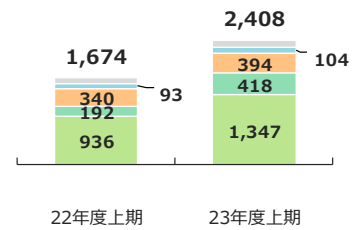
資金利益



役務取引等利益



特定取引+その他業務利益



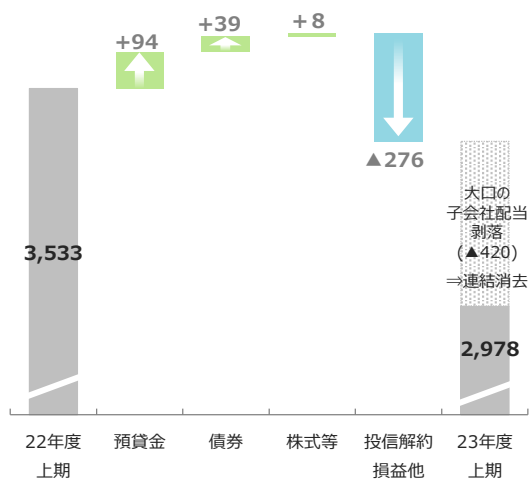
(参考) 資金利益の増減要因 (BC単体)

Plan for
Fulfilled Growth

国内

- 投信解約益の減少があるも、預貸金収益は増加
- *前年度に計上した大口の子会社配当の剥落は連結上影響なし

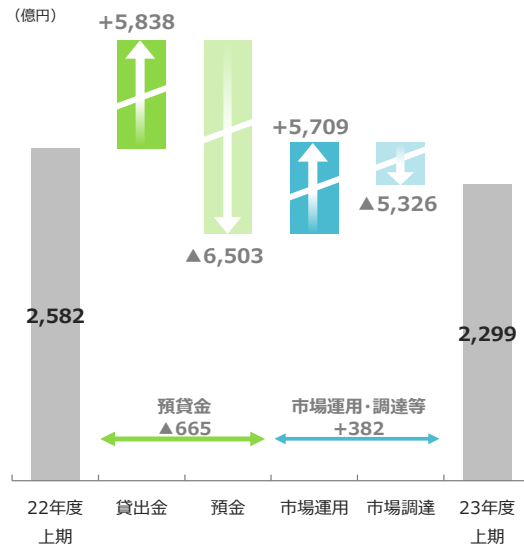
(億円)



海外

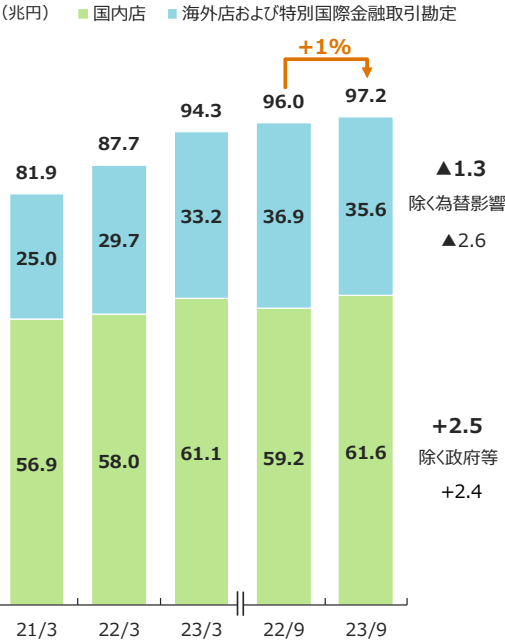
- 3月の金融不安を踏まえて流動性確保に注力
金利上昇も相まって預金調達コストが増加

(億円)



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

貸出金残高



国内預貸金利回差

	23年度 上期	前年 同期比	1Q	2Q
(%)				
貸出金利回	0.82	▲0.02	0.82	0.83
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.82	▲0.02	0.82	0.83
(参考) 政府等向け貸出金控除後				
貸出金利回	0.84	▲0.01	0.84	0.84
預貸金利回差	0.84	▲0.01	0.84	0.84

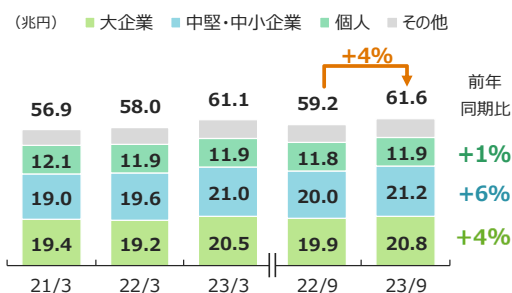
期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	23年度 上期	前年 同期比*4	23年度 上期	前年 同期比
国内貸出	59.5	+2.8	0.71	▲0.01
除く政府等・SMFG向け	57.0	+2.8	0.74	▲0.01
うち大企業	20.5	+1.3	0.55	▲0.00
うち中堅・中小企業	21.0	+1.2	0.64	+0.02
うち個人	11.9	+0.1	1.37	▲0.04
GB運用資産 (億ドル) *3	3,449	▲216	1.22	+0.06

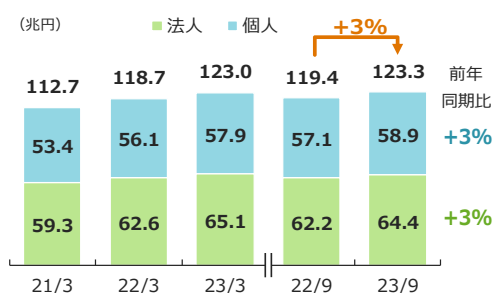
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計。
米ドルLibor公表停止により、基準金利対比のスプレッドから、資金コスト対比のスプレッドに定義変更*4 為替影響等調整後ベース

国内預貸金*1

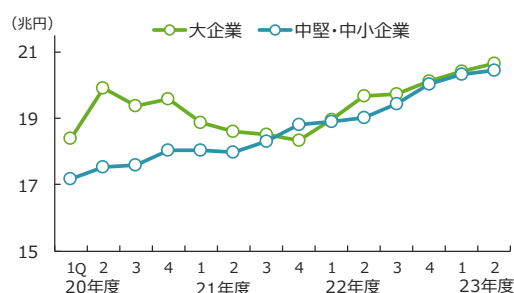
貸出金残高*2



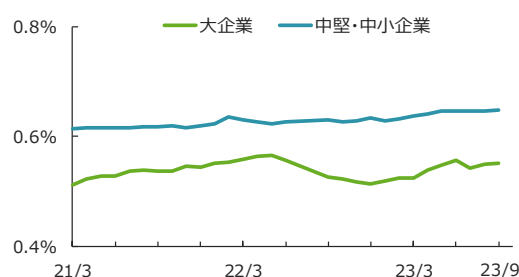
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,3



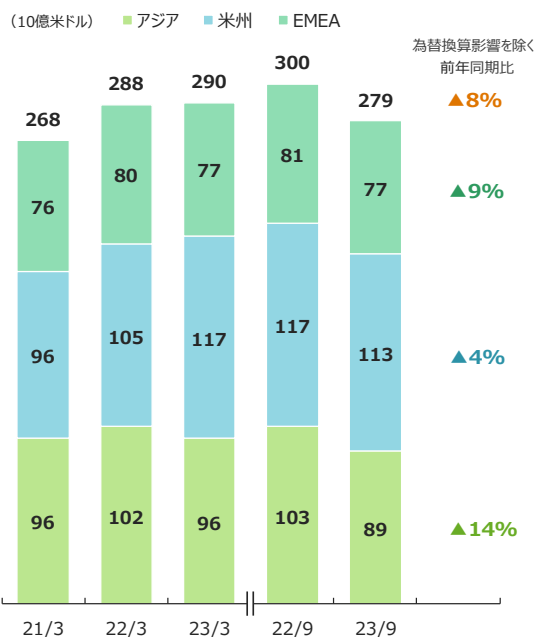
法人向け貸出金スプレッド*2,4



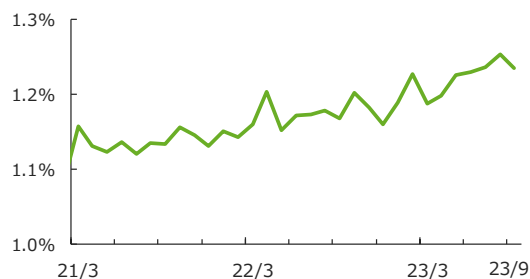
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

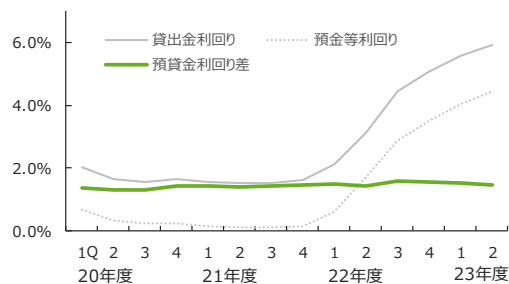
貸出金残高



貸出金スプレッド*2



預貸金利回り差

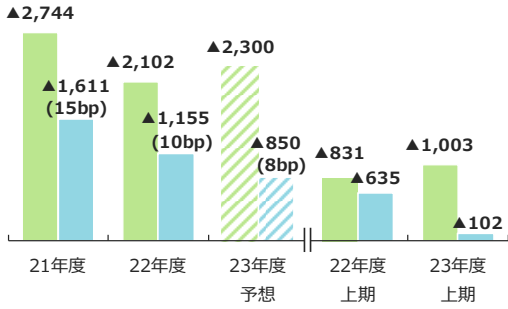


*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 月次、ストックベース

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

与信関係費用

(億円) 連結 BC単体

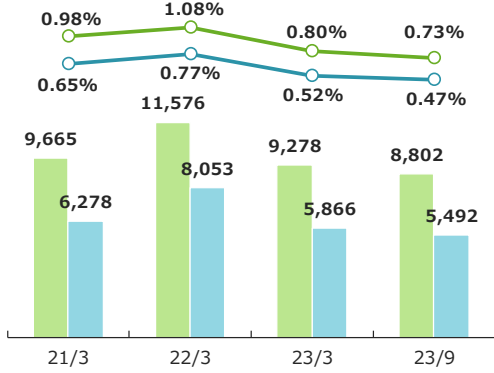


連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	23年度上期	前年同期比
SMBCCF	▲ 430	▲ 130*2
SMCC	▲ 260	▲ 110*2
SMICC	▲ 120	▲ 70
海外銀行現法	▲ 90	▲ 120
為替差損益にかかる調整	-	▲ 230*3

不良債権残高・比率*1

(億円) 連結 BC単体



総与信末残

(兆円)

連結	107	116	121
BC単体	104	113	117

その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	1.9	1.8	1.7
------	-----	-----	-----

*1 不良債権比率 = 銀行法及び再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信

*2 SMBCモビットの再編影響を遡及反映せず *3 BC単体の貸倒引当金が戻入のため、一般貸引換算差をBC単体の与信費用に計上

有価証券①

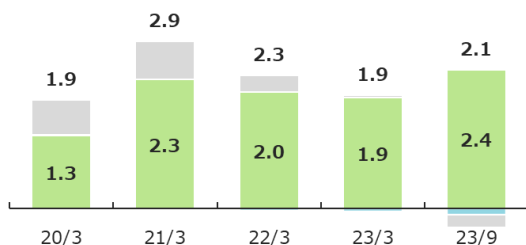
その他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	23/9末	23/3末比	23/9末	23/3末比
満期保有目的	2,122	+466	▲17	▲13
その他有価証券	394,395	+69,746	20,935	+1,784
国内株式	38,006	+4,552	24,262	+4,814
国内債券	129,585	▲2,190	▲1,200	▲558
うち 国債	95,121	▲642	▲645	▲281
その他	226,805	+67,384	▲2,126 ^{*1}	▲2,472
うち 外債	191,030	+60,215	▲11,143	▲4,170

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

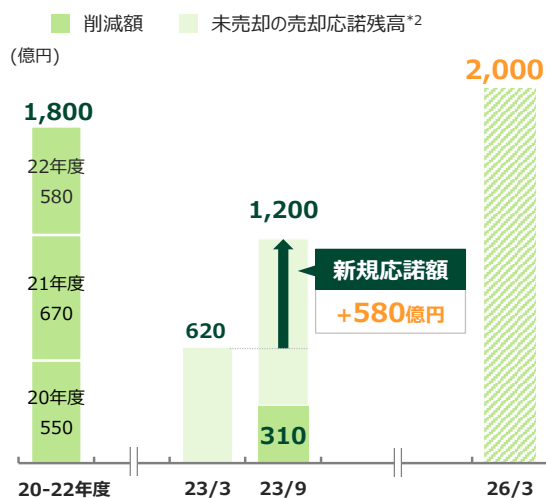
評価損益の推移

(兆円) ■ 国内株式 ■ 国内債券 ■ その他



*1 外国債券との差額は外国株式等 *2 24年度以降の売却予定分も含む
*3 23/9末:32.2%、分子には有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

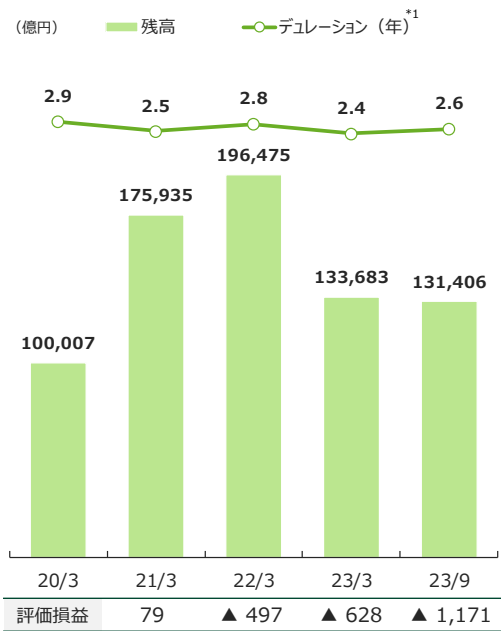
政策保有株式（23/9末）



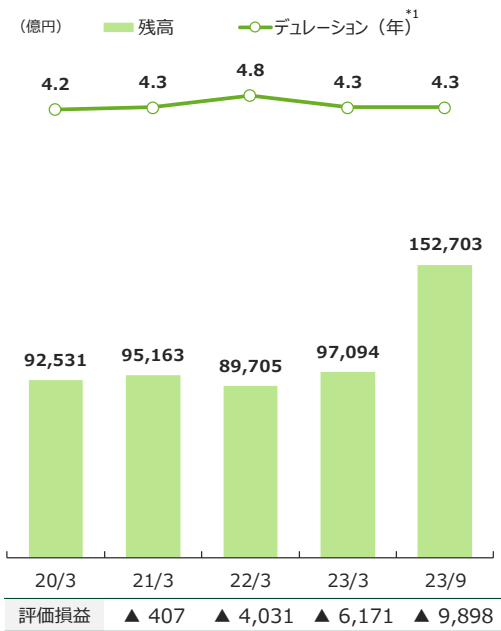
削減計画

- 23-25年度（3カ年）で△2,000億円削減
- 次期中計期間中（26-28年度）に連結純資産に対する時価割合20%未満の目処をつける^{*3}

円債（BC単体）



外債（BC単体）



*1 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず

バランスシート

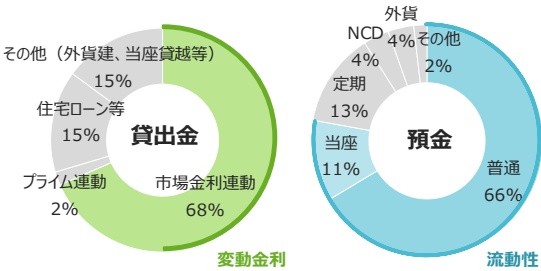
連結B/S

() 内は23/3末比

貸出金	預金
102.4兆円 (+4.0兆円)	176.2兆円 (+4.4兆円)
国内貸出金 ^{*1,2} 61.6兆円	預貸率 58.1%
有価証券	国内預金 ^{*2} 123.3兆円
40.4兆円 (+7.2兆円)	譲渡性預金 (NCD) 13.8兆円
国債 9.5兆円	
外国債券 19.1兆円	
その他	その他
150.8兆円 (+12.0兆円)	103.7兆円 (+17.8兆円)
現預金 77.4兆円	
日銀当座預金 ^{*2} 59.5兆円	
	純資産
	13.8兆円 (+1.0兆円)

総資産 293.7兆円 (+23.3兆円)

預貸金の構成比 (BC単体)^{*1}



円金利の上昇による資金利益影響 (B/S不変前提)

短期金利上昇	資金利益 約 +300億円
中長期金利上昇	資金利益 約 +100億円 (初年度)

- 固定金利貸金の入替が進むことで、5年後約+500億円
- 市場性運用益の改善は織り込みます
金利上昇継続の可能性から、国債買増しは慎重に検討

<前提>

政策金利	5年	10年
0% ^{*3}	0.6%	1.1%
(23/9末) ▲0.1%	0.34%	0.77%

*1 内部管理ベース *2 BC単体 *3 日銀当座預金の基礎残高付利は0.10%で不変

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

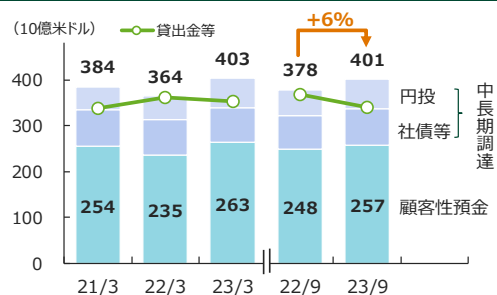
外貨流動性

外貨B/S ^{*1,2}

(10億米ドル、() 内は23/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
340 (▲13)	257 (▲6)
その他	中長期調達 (社債、円投等)
157 (+1)	144 (+4)
外債、NCD	CD/CP
99 (+29)	73 (+0)
	インターバンク (含むレポ)
	122 (+20)
資産・負債 596 (+18)	

外貨ファンディング



外貨金利の上昇影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
一部、金利感応度の低い流動性預金も存在

外債

- 国債金利が上昇すれば、含み損は拡大
- キャリー収益については、調達コストは上昇する一方、
一部償還再投資分の利回りが改善

*1 内部管理ベース *2 SMBCと主要現地法人の合算

自己資本比率



その他の規制比率

	23/9末	所要水準*1
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	26.24%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	9.70%	6.75%
レバレッジ比率	4.93%	3.5%
LCR（23年度2Q平均）	134.0%	100%

*1 資本保全バフファ-2.5%+G-SIBsバフファ-1.0%。カウンターシクリカルバフファ-（CCyB）は勘案せず

■ リテール

- 各ビジネスラインが好調で粗利益・業務純益は増加するも、SMCC・SMBCCFの与信費用増加により当期純利益は減益

(億円)	23年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
業務粗利益	6,218	+539
預貸金収益 ^{*2}	567	▲ 28
資産運用ビジネス	1,449	+201
決済ビジネス	2,662	+279
コンシューマーファイナンス	1,414	+75
経費	▲ 5,268	▲ 391
ベース経費	▲ 3,801	▲ 38
業務純益	984	+161
与信関係費用	▲ 690	▲ 237
当期純利益	169	▲ 80
ROCET1 ^{*3}	2.9%	▲1.4%
リスクアセット (兆円)	13.6	+1.0

■ ホールセール

- 貸出金増加・利鞘改善に加え、非金利収入も好調
与信関係費用も減少しており、増収増益

(億円)	23年度 上期	前年 同期比 ^{*1}
業務粗利益	3,969	+435
預貸金収益	1,634	+141
外為・為替手数料	677	▲ 16
SMBC シンジケーション	209	▲ 2
ストラクチャードファイナンス	238	+201
不動産ファイナンス	71	+7
証券	298	+162
経費	▲ 1,519	▲ 86
ベース経費	▲ 1,450	▲ 44
業務純益	2,986	+397
与信関係費用	▲ 58	△ 63
当期純利益	2,454	+228
ROCET1	12.9%	+0.9%
リスクアセット (兆円)	35.4	+1.0

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除くコンシューマーファイナンス
*3 除く利息返還損失引当金繰入等

事業部門別実績②

■ グローバル

- 金利上昇を受け預貸金収益が増収も、インフレ等で経費も増加
一時要因剥落^{*1}を除けば、業務純益・当期純利益とも増益

(億円)	23年度 上期	前年 同期比 ^{*2}
業務粗利益	6,705	+810
預貸金収益	3,301	+546
ローン関連手数料	1,040	▲ 50
証券	357	+43
経費	▲ 3,910	▲ 608
ベース経費	▲ 3,606	▲ 395
持分法投資損益	162	▲ 174
業務純益	3,113	+49
与信関係費用	▲ 271	▲ 58
当期純利益	2,011	▲ 49
ROCET1	8.4%	▲0.2%
リスクアセット (兆円)	48.1	▲ 1.3

■ 市場

- 海外S&T収益が回復したSMBC日興が増収増益を牽引
機動的なポートフォリオ積み上げ等でRWAが増加

(億円)	23年度 上期	前年 同期比 ^{*2}
業務粗利益	2,866	+199
SMBC	1,857	▲ 15
SMBC日興	753	+168
経費	▲ 799	▲ 63
ベース経費	▲ 489	▲ 15
業務純益	2,225	+140
当期純利益	1,558	+98
ROCET1 ^{*3}	20.2%	+0.8%
リスクアセット (兆円)	7.7	+3.1

*1 22年度に計上した東亜銀行における持分法変動益の剥落

*2 金利・為替影響等調整後ベース *3 含むバンキング協定の金利リスク見合い

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

	ROCET1*2			業務純益（億円）			RWA（兆円）		
	23年度 上期	前年 同期比*3	中計目標	23年度 上期	前年 同期比*3	中計目標	23年度 上期	23/3末比*3	23-25年度 計画
リテール	2.9%	▲1.4%	8%	984	+161	2,450	13.6	+0.4	+0.2
ホールセール	12.9%	+0.9%	10%	2,986	+397	5,700	35.4	+0.4	+1.5
グローバル	8.4%	▲0.2%	8%	3,113	+49	5,850	48.1	+0.1	+3.9
市場	20.2%	+0.8%	15%	2,225	+140	3,400	7.7	+1.4	+1.4

*1 23年度基準の内部管理ベース
*2 バンキング勘定の金利リスク見合い（市場）を含む
*3 金利・為替・再編影響等調整後

中期経営計画の進捗

それでは、この4月にスタートした中期経営計画
「Plan for Fulfilled Growth」の進捗についてご説明します。
25ページにお進みください。



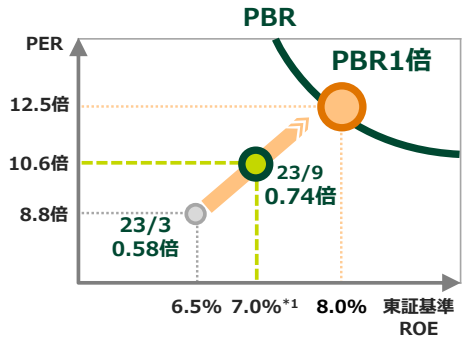
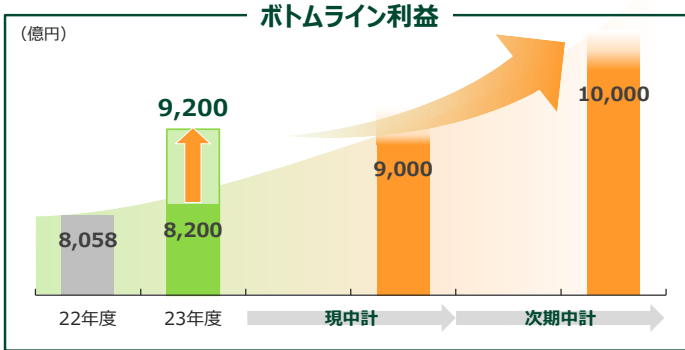
今中期経営計画では、質の伴った成長を実現するべく、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針に掲げました。

それぞれの取組状況について、次のページからご説明します。

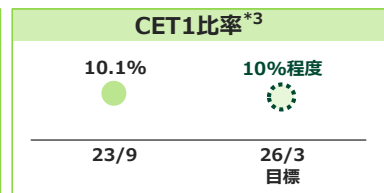
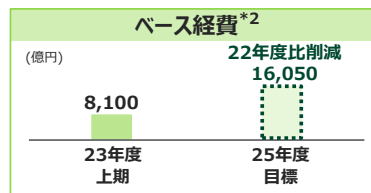
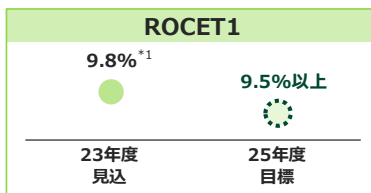
26ページにお進みください。

中期経営計画の進捗

良好な業務環境と堅調な業績により、中期経営計画のボトムライン目標9,000億円は初年度で達成見込み
事業ポートフォリオの入替と成長戦略の着実な実行により、PBRも改善



財務目標



*1 分子は通期予想の9,200億円を使用

*2 営業経費から収益運動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの

*3 パーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

26

まず、「経済的価値の追求」については、

先ほど説明したとおり、非常に力強いスタートを切ることができました。

最終年度のボトムライン目標として掲げていた9,000億円は、初年度で達成する見込みです。

そうすると当然、中期経営計画の目標自体を見直す必要があるのではないかと、
といった声も出てくると思います。

この点については、追い風となっている環境要因の持続性も見極めたうえで、
下期に社内ですっかりと検討を進めていきたいと考えています。

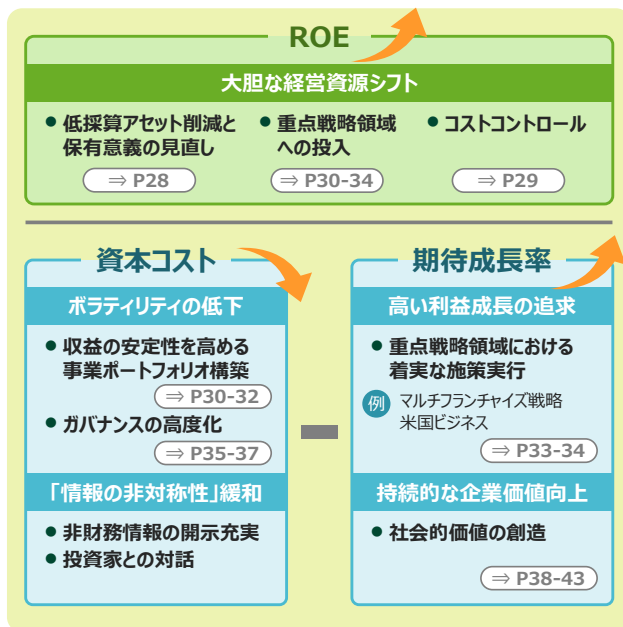
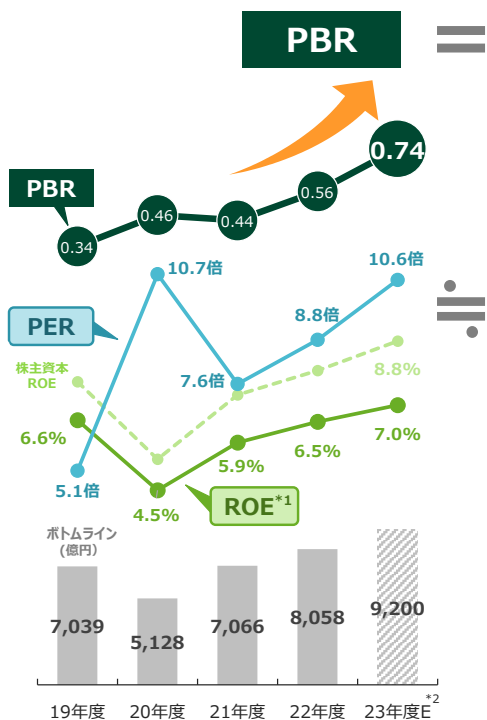
足元のモメンタムをしっかりと捉え、さらなる高みを目指して前向きに取り組んでいけば、
これから何年か先の我々の業績は、これまでとはステージが変わったレベルになるはずで
もちろん、次期中計の目標としていた1兆円についても、可能な限り前倒しで達成したいと思っています。

また、最近の当社株価は7,000円台で推移しており、
右上のPBRについては、0.7倍を超える水準まで改善してきました。

とは言え、引き続き1倍を下回っており、経営として到底満足できるレベルではありません。
中期経営計画で掲げたとおり、事業ポートフォリオの入替を通じた資産・資本効率の向上と、
米国・アジアをはじめとする成長戦略を着実に実行していくことで、
今後も、ROEとPERの両面からPBR向上に取り組んでいきます。

なお、下段の財務目標については、ベース経費において投入が先行していますが、
3つの指標とも概ね順調に進捗しており、目標達成に向けてしっかり施策を進めていきます。

28ページまでお進みください。



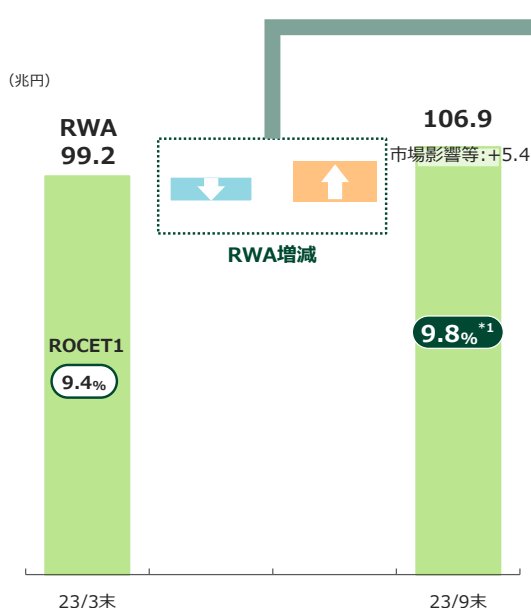
*1 東証基準ROE *2 PBRは23/9末、ROE・PERは通期予想の9,200億円を使用

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

資本効率の改善／事業ポートフォリオの見直し

資本効率を意識した事業ポートフォリオの見直しにより、ROCE1は改善

今後も、低採算アセット削減や保有意義の見直しを積極的に進めるとともに、選別的なアセット投入を継続



RWAコントロール

削減 ↓

中計目標

△6兆円

上期合計

△1.7兆円

低採算アセットの削減

- プロジェクトファイナンス
- 低成長・競争過多な地域

△1.5兆円

保有意義の見直し

- 政策保有株式

△0.2兆円

- 米国貨車リース

(下期) △29億米ドル

投入 ↑

中計目標

+11兆円

上期合計

+4.0兆円

RT カード・CFでの業容拡大

+0.4兆円

WS PEファンド・不動産等で積み上げ

+0.8兆円

GB 米州やマルチフランチャイズ戦略国等に投入

+1.3兆円

GM 相場の機を捉えたポジション運営

+1.4兆円

*1 分子は通期予想の9,200億円を使用

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

28

資本効率を意識した事業ポートフォリオの見直しも着実に進捗しており、ROCE1もしっかりと改善が見られます。

リスクアセットの削減については、プロジェクトファイナンス等の低採算アセットに加え、政策保有株式の売却も進んでおり、資本効率改善に対する意識が、フロントまでしっかり浸透してきた結果だと感じています。

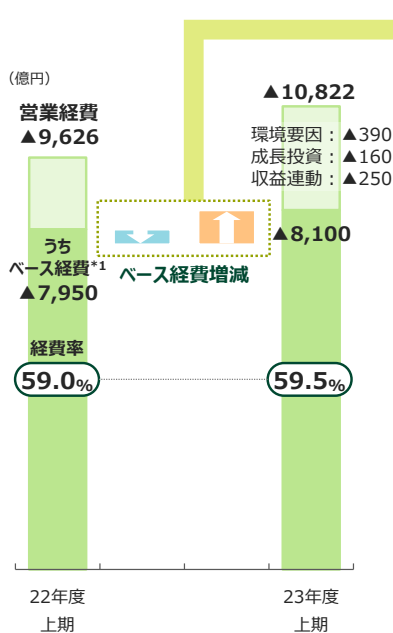
また、計上時期は下期になりますが、先日発表したとおり、米国貨車リース事業についても、アセットの保有意義を見直した結果、売却を決断しました。

投入サイドでも、各事業部門において資本効率を十分に意識し、成長領域への投入を進めています。

29ページにお進みください。

コストコントロール

連結粗利益の増加に伴い営業経費は増加するも、経費率はほぼ横ばいで推移
ベース経費は投入が先行中ながら、追加施策の具体化を通じて、削減の加速を目指す



ベース経費コントロール

削減 ↓

国内ビジネスモデル改革

- ストア8拠点展開済、今年度50拠点に目途
- 法人ビジネスのデジタル化

グループの機能集約

- グループ各社の本部業務効率化
- SMCC・FSの機能集約

海外業務効率化

- 追加の削減策も検討

投入 ↑

海外人件費 ▲150億円

- 重点領域への投入

	上期合計	中計目標
ベース経費	△120億円	△1,300億円
業務量	△1,700人分	△7,000人分
国内ビジネスモデル改革	△50億円 △800人分	△600億円 △3,700人分
グループの機能集約	△60億円 △850人分	△450億円 △2,800人分
海外業務効率化	△10億円 △50人分	△250億円 △500人分
投入	▲270億円 +2,100人分	▲1,300億円 +3,000人分
海外人件費	▲150億円	
IT投資	▲30億円	

- 戦略案件等のIT投資の前倒し

*1 営業経費から収益運動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

29

コストコントロールです。

インフレや円安等の環境要因もあり、経費総額は増加しましたが、
トップラインもしっかりと伸ばせたことで、経費率はほぼ横ばいで推移しています。

ベース経費は、3年間で△1,300億円のコストコントロール施策を実行することで、
海外人件費やシステム関連の増加分を打ち返し、トータルではフラットを目指す計画です。

支店のストアへの移行等、削減効果が表れるまでに時間がかかる施策もあるため、
この上期に実現した削減額は△120億円となっています。

一方で、海外ビジネスでの施策の推進やガバナンス強化に伴う人件費、
国内外でのIT投資の前倒し等、成長施策や経営基盤強化のための経費投入が先行しています。

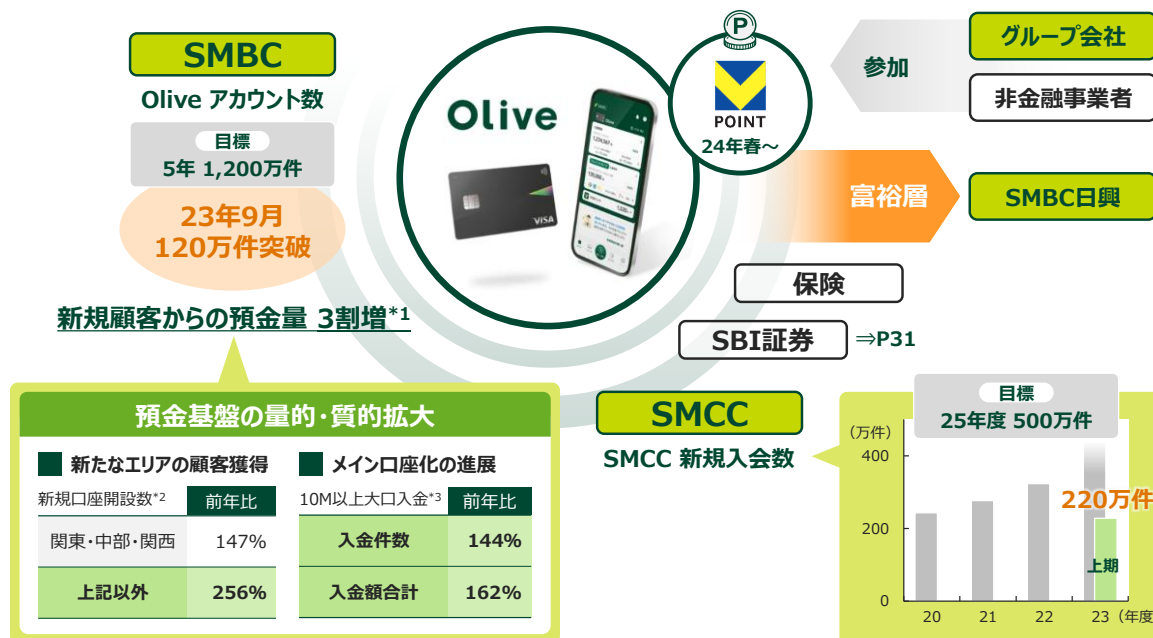
削減策をスピーディーに実行するとともに、追加の削減策も具体化させることで、
コストコントロールを強化してまいります。

30ページにお進みください。

デジタルを軸にしたリテールビジネス構築

Oliveを起点として顧客基盤や預金量が拡大

金利上昇時のアップサイドを追求できるビジネスモデル再構築に向けて順調に進捗



*1 3-8月の新規口座開設者の9月末預金残高の前年同期比

*2 3-9月の新規口座開設数

*3 3-8月の新規口座開設者を対象

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

30

ここからは重点戦略領域の施策の進捗について、いくつか具体例をご紹介します。

まずは国内リテールビジネスです。

10月の政策決定会合でYCCCの運用がさらに柔軟化され、

10年金利は一時0.95%を超える水準まで上昇しました。

いよいよ、本格的な政策転換の機運も高まっているように感じています。

金利上昇時のアップサイドを追求するには、預金のボリュームが非常に重要になりますが、今年3月にリリースしたOliveによって、その布石を打つことができました。

アカウント開設数は9月に120万件に到達し、足元では140万件をも突破しています。

この間、新規のお客さまによる預金が、前年同期比で約3割増加しました。

さらには、我々の支店のないエリアでの口座開設が大幅に伸びていること、大口の入金があるようなメイン口座としてのご利用が増えていること等、量だけでなく、質の面でも、顧客基盤の拡大が進展していると感じています。

銀行取引だけでなく、三井住友カードの新規入会数も順調に増加しているほか、来年4月にはVポイントとTポイントの統合を控えており、着実に、リテールビジネスの柱になりつつあります。

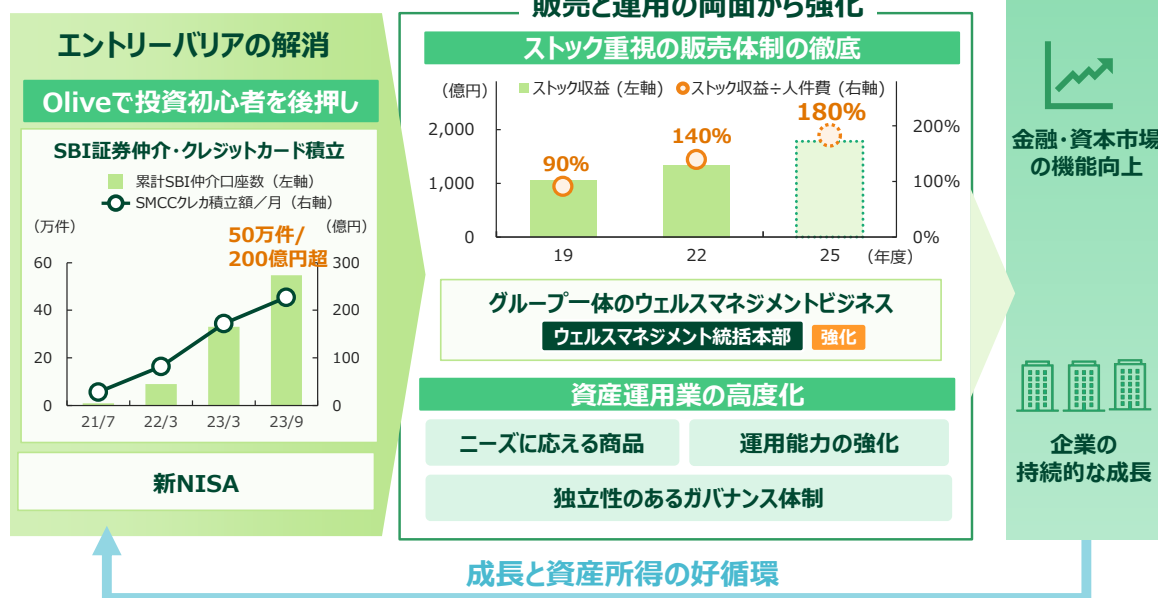
今後も、さらなる参加企業の拡大等を通じて、利便性・利得性の向上を図り、圧倒的なプラットフォームに育てていきたいと考えています。

31ページにお進みください。

資産運用立国への貢献

グループの総力を結集して「貯蓄から資産形成へ」を実現

投資のバリューチェーン全体の機能改善を図り、「成長と資産所得の好循環」を生み出す

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

31

次に、資産運用ビジネスです。

現在、日本政府は、「資産運用立国」に対する強い意欲を示しています。

SMBCグループとしても、この機を逃すことなく、

政府・当局と連携しながら、「貯蓄から資産形成へ」を目に見える形で実現していきたいと考えています。

「成長と資産所得の好循環」のスタート地点は、言うまでもなく、

2,000兆円の家計の金融資産の半分以上を占める現預金を、投資に向かわせることです。

それには、家計、すなわち個人のお客さまの投資のエントリーバリアの解消が不可欠です。

前のページでご紹介したOliveは、SBI証券をプラットフォームに組み込むことで、

預金と資産運用、あるいは、決済と資産運用の垣根を大きく引き下げた点が特徴的です。

SBI証券の仲介口座が累計で50万件を超えたほか、

クレジットカードで投資信託の積立ができるサービスでは、月間の積立総額が200億円を突破するなど、若者や投資初心者を中心に、投資の裾野拡大に大きく貢献しています。

もちろん、我々自身も、販売会社あるいは資産運用会社として進化していかなければなりません。

販売会社としては、ストック収益重視の業績評価体系へと転換し、

真にお客さまに寄り添った提案に対するインセンティブを高めてきました。

現在では、リテール事業部門の人件費に対して、ストック収益が140%を上回るなど、

着実にストック重視の収益構造に変わってきています。

また、ウェルスマネジメントにおけるグループ内の連携強化を目的に、10月に体制を見直しました。

銀・証・信がより一体となって、お客さまのニーズに、よりきめ細かく応えられる体制を築いていきます。

一方、資産運用会社としては、三井住友DSアセットマネジメントにおいて、

独立性のあるガバナンス体制の確保や運用力の強化、

お客さまのニーズに応える商品づくりなどに注力しています。

32ページにお進みください。

国内法人ビジネスの高度化

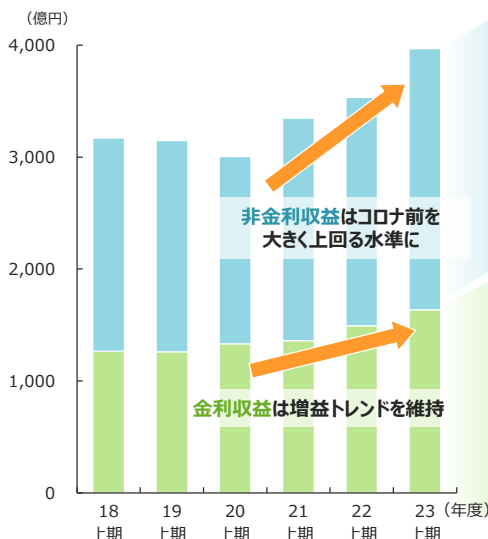
好調なモメンタムを維持しつつ、中期経営計画の施策も順調に進捗し、金利収益・非金利収益ともに増加

経済的価値の追求

経営基盤の格段の強化

社会的価値の創造

WS事業部門 連結粗利益



証券ビジネス

SMBC日興は回復トレンド

- リーグテーブル^{*1} -

事業債	7位 → 4位
M&A	3位 → 2位

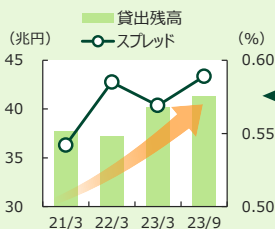
不動産ビジネス

プロ・大企業対応力の強化で、不動産仲介案件が大型化

- 平均単価 -

前年同期比 1.4倍

貸金ビジネス

高付加価値貸金で
残高・スプレッドともに伸長

- 事業再編
 - 不動産
 - スタートアップ
 - サステナ
- 新株予約権付シンジケートローン開始
1号案件成約

*1 22年度上期、23年度上期順位。M&Aは100億円以上の日系企業案件

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

32

続いて国内法人ビジネスです。

前中期経営計画からの好調なモメンタムを維持する一方で、今回の中期経営計画で掲げた施策も順調に進捗しており、金利収益・非金利収益ともに増加しました。

まず、金利収益については、右下にお示しの通り、貸出残高・スプレッドの両方が伸びています。適正なスプレッドの確保に向けた地道な取組に加え、事業再編等の高付加価値案件をしっかりと取り込んだ成果だと考えています。

一方、非金利収益は、コロナ前の水準を大きく上回る水準になっています。

証券ビジネスでは、SMBC日興証券の着実な回復により、大口のパイプラインが積み上がってきました。下期にかけても、これらの案件の刈り取りをしっかりと進めていきます。

また、不動産ビジネスでは、案件の大型化が着実に進んできました。引き続き、競合他社に伍するビジネス規模を目指して推進していきます。

金利上昇局面では、さらなる資金利益の拡大が見込まれるほか、金利・為替環境の変化等による、リスクヘッジや運用ニーズも確実に捕捉し、さらなるアップサイドを追求していきたいと考えています。

33ページにお進みください。

グローバルCIBの強化／米国事業の拡大・深化

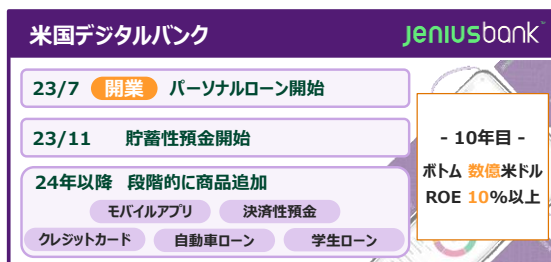
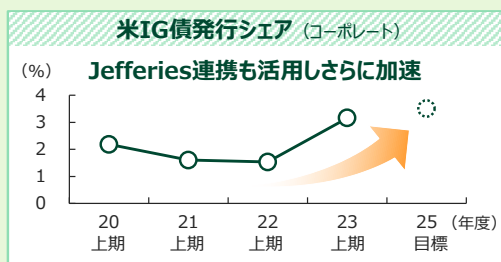
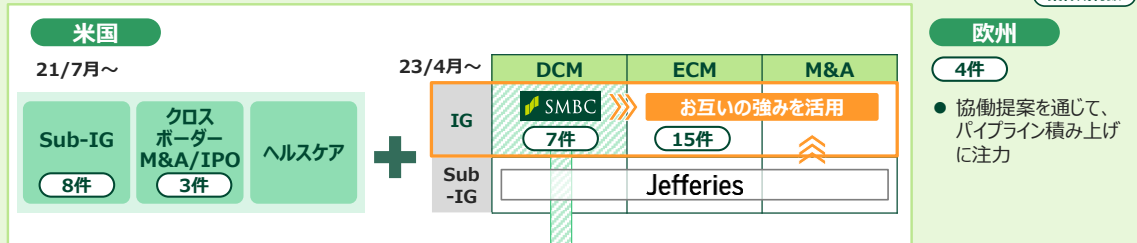
Jefferiesとの連携は着実に進展し、各領域で協働案件が成約

米国デジタルバンクは7月に開業、米国事業の中長期的な成長ドライバーを目指す

グローバルCIB粗利益 前年同期比+90百万米ドル

Jefferies協働

案件成約数



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

33

続いて、グローバルビジネスです。

中期経営計画では、特に米国を中心に、グローバルCIBビジネスの強化に取り組んでいます。

その柱となるのがJefferiesとの連携ですが、
今年の4月に協働エリアを拡大して以降も順調に進捗しています。

当社とJefferiesがそれぞれの強みを活かすことで、
単独では取れなかった案件が確実に捕捉できるようになってきているほか、
両社のバンカーが自発的に協働し、主眼としていた米国だけでなく、欧州でも成約案件が出てきました。

また、米国のデジタルバンク「jenius」がこの7月に開業しました。
パーソナルローンを切り口に順調に立ち上がっており、今月初めには貯蓄性預金も開始しています。
今後も、徐々にサービスの幅を拡大しながら、
米国事業の中長期的な成長ドライバーとなるよう育てていきます。

34ページにお進みください。

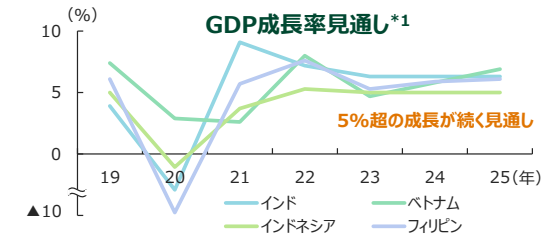
マルチフランチャイズ戦略での成長実現

各出資先のPMIに最注力するとともに、マクロの成長も捕捉し、将来の成長ドライバーに育てる

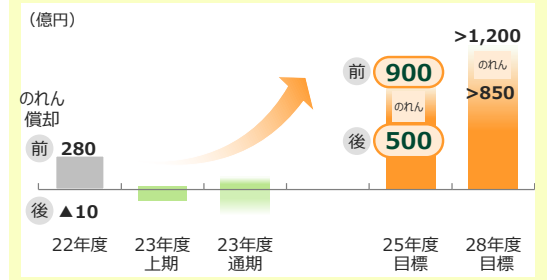
PMIにおける重点項目

Bank BTPN 出資比率 92% OTO/SOF 35% リテール・SME事業の強化 - デジタルの活用や Missing partsの補強も検討 - グループ内のクロスセル推進	SMICC 75% マクロ成長を捉えて事業拡大を加速 - 資金調達の多様化支援 - SMBC法人顧客紹介による販売金融サービスを拡大
VPBank 15% FE Credit 49% VPBankとの提携強化でFE Creditの回復を支援 - マクロの回復は2024年から - FE Creditの立て直しに、VPBankとともに注力	RCBC 20% 幅広い分野で業務協業を推進 - アライアンス委員会を設置 - 取締役やアドバイザーボードを派遣

マクロ環境は回復の見通し



ボトムライン貢献



*1 IMF「World Economic Outlook Database」

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

34

重点戦略の最後は、アジアのマルチフランチャイズ戦略です。

これまでに発表済の対象国における出資案件は、すべて無事にクローズできましたので、今後は、各出資先のPMIに注力する、成長と利益貢献のフェーズに入ります。

インドネシアのBTPNは、大企業ビジネスとマス層向けのリテールビジネスに強みを持つ一方で、個人の間中層やSMEビジネスの補強が重要な課題です。

PMIにおいて、この課題に最優先で取り組んでいきます。

インドのSMICCでは、経済成長を捉えて都市部やデジタルツールを活用したローンの需要が拡大し、貸出残高は堅調に増加しています。

資金調達の多様化や、SMBCの現地支店との連携を通じて、マクロの成長をしっかりと捉え、事業の拡大を加速させていきます。

ベトナムでは、コンシューマーファイナンスを手掛けるFE Creditが、主要顧客層の消費回復の遅れにより苦戦しています。

親会社のVPBankについても、持分法適用会社化が完了しましたので、強力なタッグを組んでFE Creditの立て直しを図り、早期の業績回復を後押ししていきます。

フィリピンのRCBCは、国内トップの成長率により、総資産、総預金ともに5位にまで、地位が向上しました。

今後は、業務協働を加速させ、単体での成長を上回るシナジー効果を目指します。

これらの4カ国は、今後も5%を上回る高い経済成長が期待されています。

今年度はややバラツキがあり、特にベトナムは軟調で、それがFE Creditの業績にも影響していますが、長い目で見れば成長トレンドに変わりはありません。

中期経営計画で掲げたチャレンジングな目標に比べると、最初の半年はスローなスタートとなりましたが、それぞれの成長戦略を支援するとともに、各国の経済成長の果実を確実に刈り取ることで、しっかりと成長を加速させていきます。

35ページにお進みください。

ガバナンス・コンプライアンスの質の向上 -再発防止策の進捗状況

相場操縦事案・FW規制違反事案の再発防止策は、内部監査や外部弁護士による実効性検証のフェーズへ同時に、経営トップの旗振りの下で浸透・定着を図る

22/11 改善計画提出

23/11現在

再発防止に向けた枠組の策定・構築

実装・実効性検証

浸透・定着

	① 経営管理態勢の強化	② 内部管理態勢の強化	③ 健全な組織文化の醸成
相場操縦事案	<SMBC日興> - 経営執行の監督強化 - 役員向けコンプライアンス研修実施 - 守りへの重点的な資源配分 人員・IT投資の状況の定期的なレビュー 1線・2線の専門性強化 外部人材の積極採用 - 商品・サービス協議会 リスク・課題・対応を1線・2線で協議	3線管理の実効性向上 外部知見を活用したターゲットオペレーティングモデルの実装 - コンプライアンス部門の機能強化 - 不正取引防止部会 売買審査上の不当事態等を1線・2線で議論	- 新たな理念体系の浸透・徹底 新たな理念体系の浸透のため、経営理念ミーティングを継続開催 - タウンホールミーティング 改善策や会社の方向性等に関する双方向ディスカッション 「不祥事を学び継ぐ日」 風化防止のため、全役職員が不祥事を振り返る日を制定
	<SMFG> SMBC日興役員人事・資源配分計画への関与強化および十分性の検証	「グループビジネス管理室」設置 グループベースでの有事対応強化	CEOメッセージの発信 SMBC日興・SMFG部店長会議で実施
FW規制違反事案	④ 経営管理態勢の強化 - 役員向けコンプライアンス研修実施 - SMFGコンプライアンス部の態勢強化	⑤ 顧客情報管理態勢の強化 - 情報管理ルールの徹底 - 事後モニタリングの継続	⑥ コンプライアンス意識醸成 - 営業店での勉強会開催 - 研修機会の拡充
内部監査・外部弁護士による実効性検証			

続いての基本方針は、「経営基盤の格段の強化」です。

ガバナンス・コンプライアンスについては、昨年度発生した事案の再発防止に向けた枠組の策定や構築が概ね完了し、内部監査や外部弁護士による実効性検証のフェーズに入っています。

同時に、私も含めたマネジメントが先頭に立って旗を振り、浸透・定着を図っていきます。

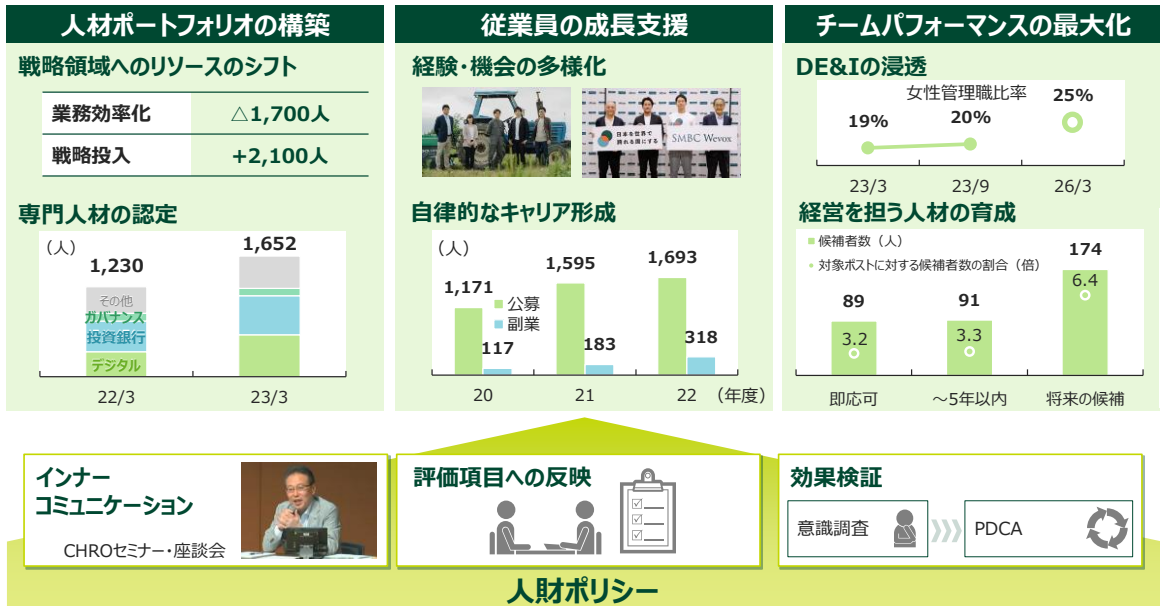
二度と同様の事態を起こさないためには、根本的な企業風土そのものを変えていかなければなりません。

粘り強く、繰り返しグループ従業員に訴えることで、SMBCグループとして、ガバナンスの強化と企業風土の改革の実現を目指していきます。

36ページにお進みください。

人 的 資 本 経 営 の 推 進

人財ポリシーを浸透させ、従業員が挑戦と成長を繰り返し、付加価値を生み出せる仕組みづくりを推進



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

36

人的資本経営の推進です。

人的資本経営とは、「人材を“資本”として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営の在り方」として定義されます。

当社では、この考え方が叫ばれるようになる前から、経営理念の1つに、「勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」ということを掲げてきました。

そして、人材の多様化・プロフェッショナル化が加速度的に進む中、SMBCグループが、多様な従業員が集い、育ち、活躍する場であり続けるために、この経営理念をさらに具体化させて、「人財ポリシー」を今年度制定しました。

このポリシーをもとに、「戦略を支える人材ポートフォリオの構築」、「全従業員の成長支援」、「チームのパフォーマンス最大化」を目指して、人的資本投資を一層拡大しています。

37ページにお進みください。

積極的な投資によるITインフラ増強

成長投資と経営基盤に適切に資源を配分し、効果の早期実現に向けて前倒しで取り組み



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

37

IT投資については、成長戦略と経営基盤の両方に適切に資源を配分し、効果の早期実現に向けて前倒しで施策に取り組んでいます。

経営基盤においては、レジリエンス強化とサイバーセキュリティに取り組むとともに、働きやすい職場環境を作り生産性向上にも努めていきます。

成長投資では、デジタル化による利便性向上や効率化に加え、新規ビジネスにも挑戦していきます。

38ページにお進みください。

社会的価値の創造に向けて

「社会的価値創造推進部」を設置して実行力を高め、社会的価値創造の好循環を生み出す

中期経営計画で定めた5つのマテリアリティ

環境



DE&I・人権



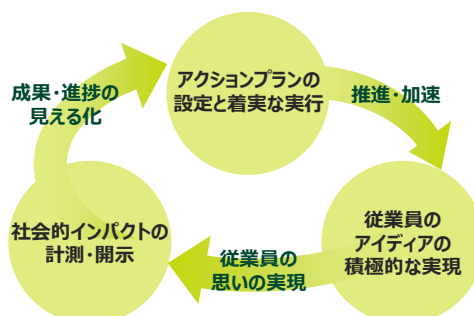
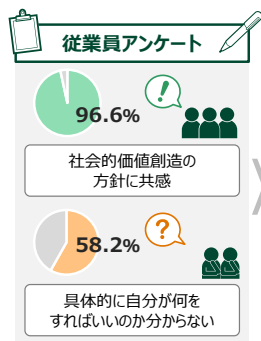
貧困・格差



少子高齢化



日本の再成長



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

38

最後は、「社会的価値の創造」です。

今回の中期経営計画では、「社会的価値の創造」を経営の柱に据えて、幅広く、また真正面から取り組んでいくことをお約束するとともに、マテリアリティを見直して新たに5つを設定しました。

しかし、タウンホールミーティングやセミナーでこの方針を説明し、従業員の声を聞いたところ、「社会的価値の創造という方針に共感する」という人が9割を超える一方で、半数以上が「具体的に自分が何をすればいいのかわからない」と感じていることが分かってきました。

そこで、社会的価値の創造に向けた実行力を高めるため、10月に「社会的価値創造推進部」を新設しました。日本語は少しいかめしい印象になっていましたが、英語名称の「Fulfilled Growth Department」の方が、この組織に込められた我々の思いをよく表していると思います。

この新しい組織には、SMBCグループが社会的価値を創造するために、従業員一人ひとりに何ができるのか、グループ全員が理解を深められるよう、社会課題解決に向けたストーリーを発信してしてもらいたいと思っています。

そして、各事業部門と一緒に具体的なアクションプランを設定し、そこに従業員全員が参加して、積極的にアイデアを出し合い、実現していくことを目指します。

さらに、こうした取組の社会的インパクトを計測し、成果見える化して発信していくことで、現場の取組が一層加速していくという好循環が生まれ、社会課題の解決につながっていくと信じています。

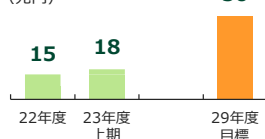
次のページから、5つのマテリアリティについて、対応の方向性を説明します。

39ページにお進みください。

対応の
方向性お客さまのトランジションや
技術革新の支援

自然資本の保全・回復への貢献

KPI

サステナブルファイナンス
取組額（20-29年度）
50兆円サステナブルファイナンス取組額
(兆円) (累計)

企業の取組を後押し ⇒具体的な取組事例はP66

サステナブルファイナンス

Sustana
サ ス タ ナCopyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

39

経済的価値の追求

経営基盤の格段の強化

社会的価値の創造

1つ目は、「環境」です。

言うまでもなく、気候変動問題は、グローバルに取り組むべき喫緊の課題となっています。

以前にもご紹介しましたが、我々が支援する富良野自然塾にある「地球の道」の終点に置かれた石碑には、「地球は子孫から借りているもの」という言葉が刻まれています。

借りたものである以上、緑豊かな美しい地球を、
その美しいままの姿で未来の子孫たちに返すことが、我々の当然の義務です。
万が一、汚してしまったのであれば、綺麗にして返さなくてはなりません。

そして、実体経済の脱炭素化や自然資本の保全・回復には長い時間がかかるため、
我々は、今すぐ行動を本格化させる必要があります。

SMBCグループが提供する資金が、お客さまの脱炭素化に向けた取組を後押ししたり、
お客さまを通じてグリーンなプロジェクトに向かったりすることで、
我々も、環境の保全・回復に貢献することができます。

逆に、提供した資金が環境破壊につながる恐れもあるため、
グローバルな金融機関として、地球環境の保全に非常に大きな責任があることを、
肝に銘じなければなりません。

これまで進めて来たお客さまのトランジションや技術革新をしっかりと支援し、
脱炭素社会の実現に最大限貢献していきます。

40ページにお進みください。

対応の
方向性多様な価値観を持った意欲の高い
従業員が挑戦できる仕組みづくり人権を尊重して業務に取り組む
ための態勢整備

KPI

エンゲージメントスコア
70以上維持

競争力の源泉は人

LGBTQに関する取組



5年連続最高評価を受賞

Global Japan Program



相互理解・多様な人材の登用

DX Partner Awards

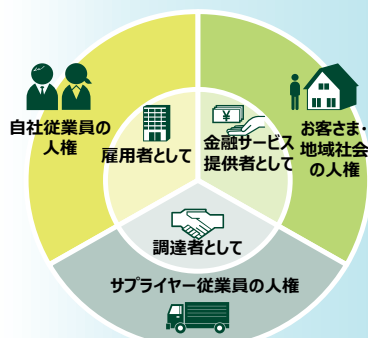


新しいビジネスアイデアの発信

プロボノワークプロジェクト



グループ全体に拡大

あらゆるステークホルダーの
人権を尊重人権尊重へのコミットメント
人権デューデリジェンスの高度化Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

40

経済的価値の追求

経営基盤の格段の強化

社会的価値の創造

2つ目のマテリアリティは、「DE&I・人権」です。

SMBCグループにとって、「人」は最も重要な資産です。

パラダイムシフトとも言うべき大きな環境変化の中で、将来の予測が難しい複雑な時代においても、我々は絶えず、お客さまや社会に貢献し、経済的価値・社会的価値を生み出していかなくてはなりません。

そのためには、多様な価値観やバックグラウンドを持った、勤勉で意欲的な従業員が、思う存分にその能力を発揮できる環境が不可欠であり、その環境を整えることが、我々経営陣の使命です。

従業員の構成を多様化させることはもちろん、個々人の成果や実力を適正に評価し、従業員の意欲を掻き立てる仕組みづくりや、あらゆる個性を公平に受け容れあうカルチャーの醸成を進めていきたいと考えています。

また人権は、全ての人が尊厳に基づいて持つ固有の権利です。

SMBCグループとして、お客さま、サプライヤー、従業員、そして投資家のみなさま等、あらゆるステークホルダーの人権を尊重し、人権尊重責任を果たすべく、人権デューデリジェンス等の体制整備を進めていきます。

41ページにお進みください。

対応の
方向性

経済的に恵まれない子どもたちに
教育・挑戦の機会を提供

マイクロファイナンスの提供等、
新興国での社会的自立を支援

KPI

マイクロファイナンス提供
+80万人

教育の機会を提供し、貧困の連鎖を断つ



金融サービス

預金

マイクロ
ファイナンス

決済



社会的自立支援

金融経済
教育

起業家
支援

健康・福祉

職業訓練

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

41

経済的価値の追求

経営基盤の格段の強化

社会的価値の創造

3つ目は、「貧困・格差」です。

SMBCグループでは、たとえ短期的には経済的価値に直結しない領域であっても、社会課題の解決を通じて社会的価値を創造することは、企業市民としての責務だと考えています。

貧困・格差は、まさにそうした領域の1つです。

日本では、「相対的貧困」の状態にある子どもたちに教育の機会を提供し、次世代への貧困の連鎖を断ち切ることで、生まれた環境に関係なく、能力を持った人間が活躍できる、子供たちがそんな明るい希望を持てる社会の実現に貢献していきます。

アジアの新興国においては、街は活気に溢れている一方で、「絶対的貧困」が大きな社会問題となっています。

マルチフランチャイズ戦略を掲げ、アジアで「第2、第3のSMBCグループ」の構築を目指す我々の責務として、マイクロファイナンスの提供等により、金融包摂を通じた社会的自立の支援にも注力していきます。

42ページにお進みください。

対応の
方向性

人生100年時代の不安を解消する
商品・サービスを提供

デジタルを活用し、
利便性の高いサービスを提供

KPI

AM・外貨残高
18兆円

人生100年時代

お金の不安

健康・福祉への不安

身近に頼れる人が
いないことへの不安

資産運用の
エントリーバリアを解消

いつでも・どこでも



まなぶ



SMBC
エルダープログラム

ゆとりの
生活サポート
楽しむ
暮らす

一生涯の
安心サポート
備える
守る

次世代への
安心サポート
想う

SMBCデジタルセーフティボックス



資産のことや思いをつなぐ

エルダーコンシェルジュ

総預かり資産残高
4,000億円超
(2年間で140%増)

遺言信託獲得件数
約5,000件超



ファミリーネットワークサービス



お金・生活・健康の見守り

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

42

経済的価値の追求

経営基盤の格段の強化

社会的価値の創造

4つ目は、「少子高齢化」です。

日本では少子化・高齢化が進み、人々は、老後の生活資金や収入等の「お金の不安」、健康維持や病院・介護施設の不足等の「健康・福祉への不安」、一人暮らしの高齢者の「身近に頼れる人がいないことへの不安」等、様々な不安を抱えています。

我々は、少しでもこうした人々の不安の解消に貢献していく必要があります。

「資産運用立国」の実現にも資するべく、資産運用のエントリーバリアを解消することで、「お金の不安」を和らげるとともに、「健康・福祉への不安」、「身近に頼れる人がいないことへの不安」に対しては、SMBCエルダープログラム等、金融・非金融の垣根を越えて、多様なサービスを提供し、人生100年時代への不安解消に貢献していきます。

43ページにお進みください。

対応の
方向性スタートアップ育成や深いリスクテイク
で企業の成長をサポートGX・DXの新技術開発や
トランジションを支援

KPI

スタートアップ向け投融资
1,350億円Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

43

経済的価値の追求

経営基盤の格段の強化

社会的価値の創造

最後のマテリアリティは、「日本の再成長」です。

言うまでもなく、SMBCグループがこれからも持続的に成長していくためには、我が国自体の発展が不可欠です。

「失われた30年」とも呼ばれるように、日本はこれまで長い間低成長に陥っていましたが、足元では再成長に向けた好機が到来し、日本に対する世界の関心も高まっています。

スタートアップの育成やGX・DX等に伴う我が国の産業構造の変化を後押しし、日本の再成長に貢献していくことは、日本を代表する金融機関として当然に果たすべき使命です。

企業の成長を支えるプロとして、ベンチャーデット等の深いリスクテイクやスタートアップのためのエコシステムの活性化、GX・DXにおける新技術開発の支援、気候変動におけるトランジションの支援等に注力していきます。

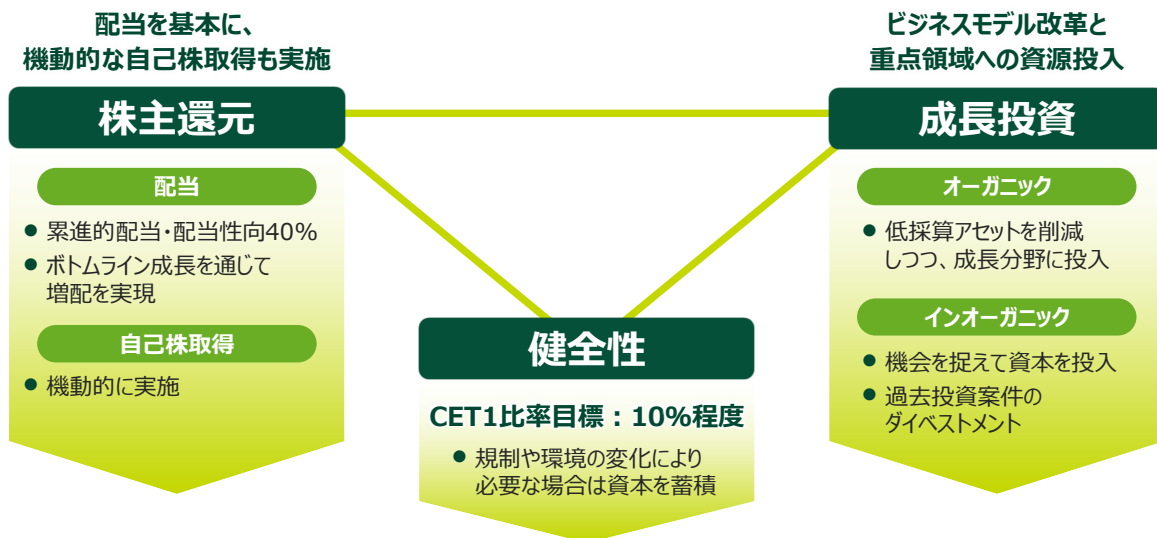
そして、こうした取組を通じて、企業のビジネスモデル変革やイノベーション創出、さらには、新たな産業の育成を支援することで、日本の再成長に貢献していきます。

44ページにお進みください。

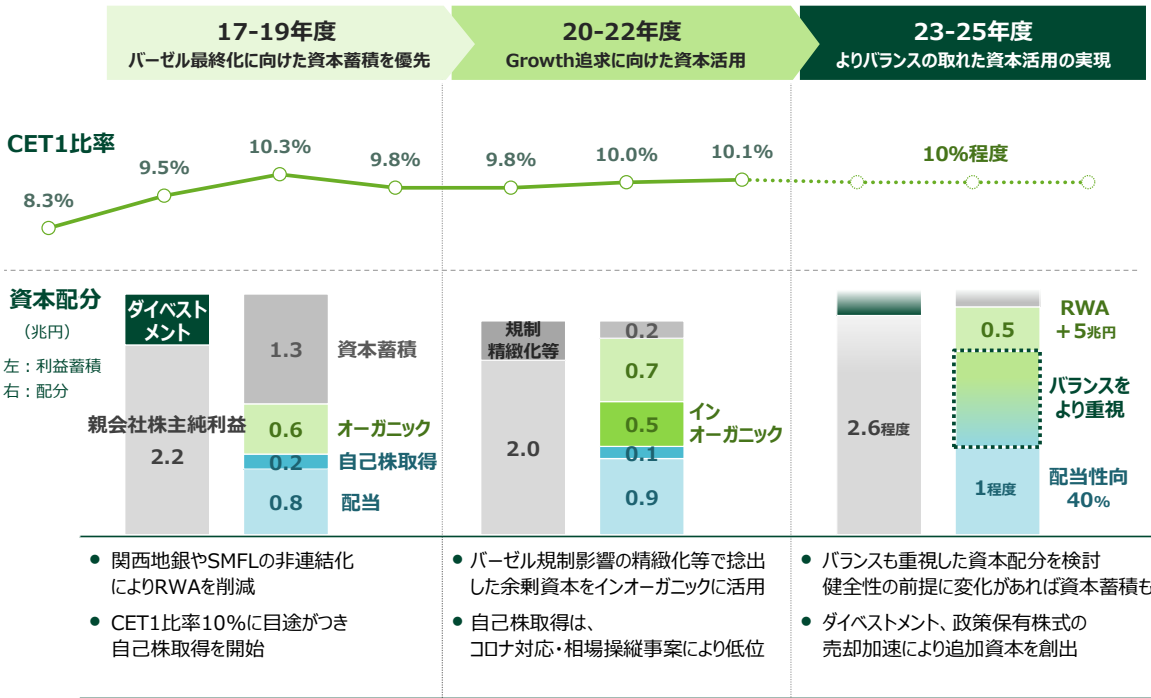
資本政策

続いて、資本政策についてご説明します。
47ページまでお進みください。

健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく追求



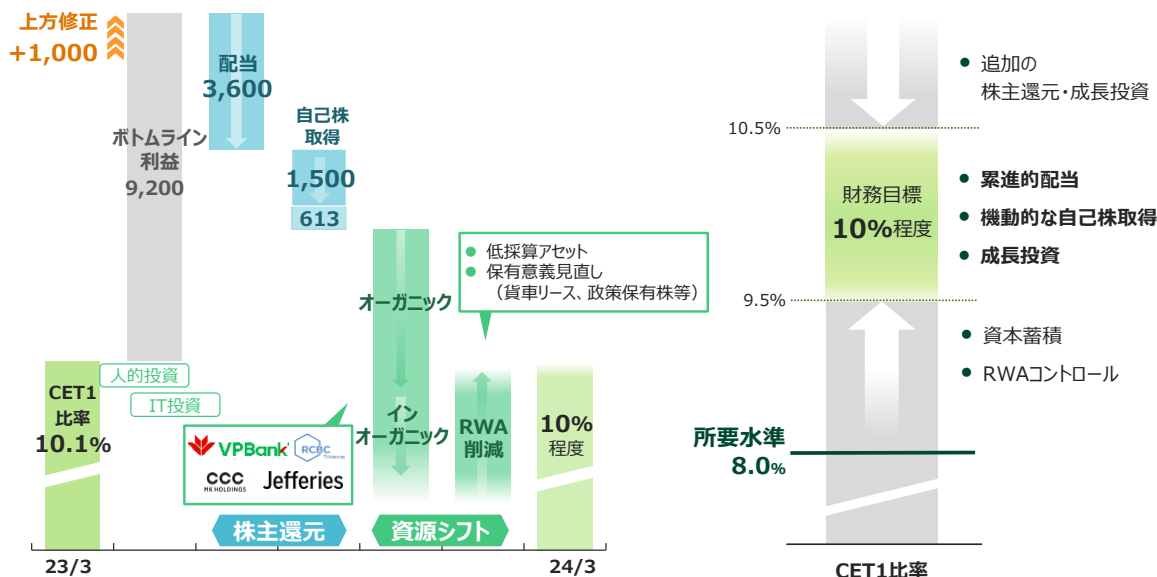
質の伴った成長の実現 **ROCET1目標 9.5%以上**



23年度見通し

資本運営目線

(億円)



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. 47

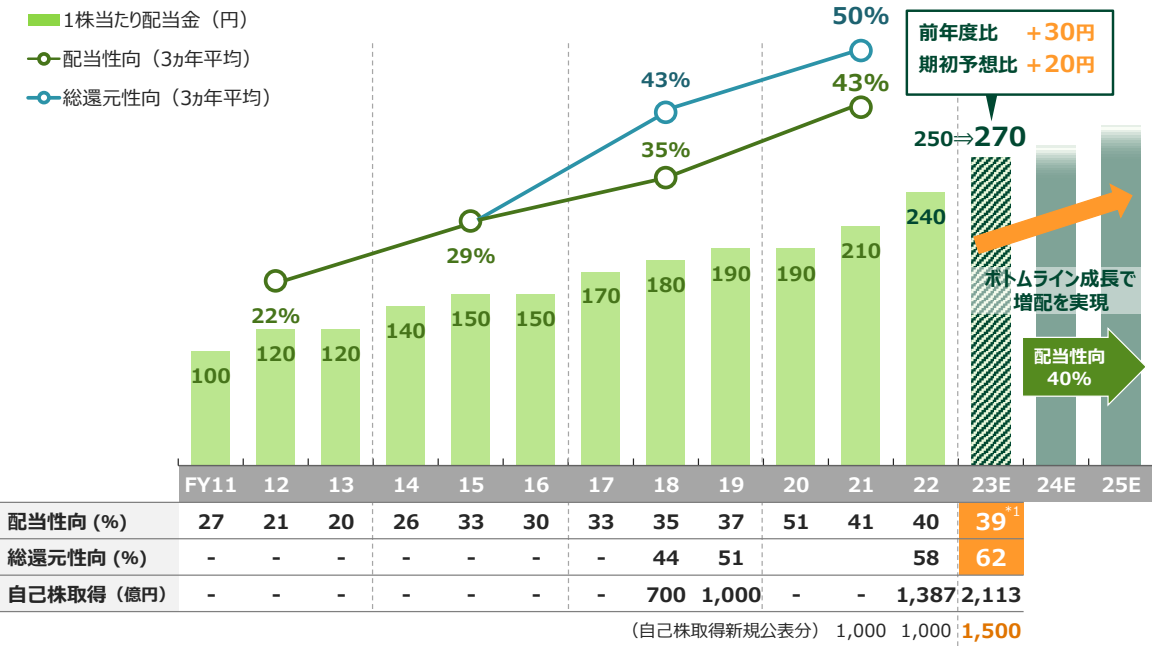
今回の株主還元については冒頭でお伝えしましたので、ここでは、それを踏まえたキャピタルアロケーションについて、簡単にご説明します。

CET1比率は期初の時点で10.1%と、我々の運営目線のレンジ内でしたが、今年度のボトムライン利益9,200億円を前提とすると、現時点では、図でお示したようなキャピタルアロケーションを想定しています。

結果として、今年度の総還元性向は、既にご説明の通り、62%となる見込みです。

なお、現在予定しているインオーガニックについては、既に公表済の案件の実行と、その後のPMIに資本を活用していきます。

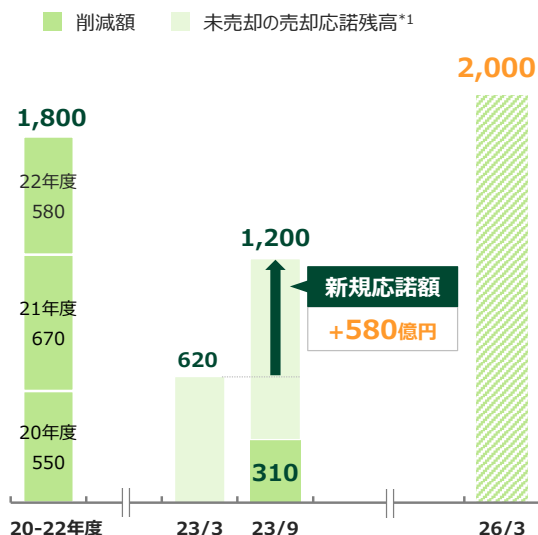
49ページまでお進みください。



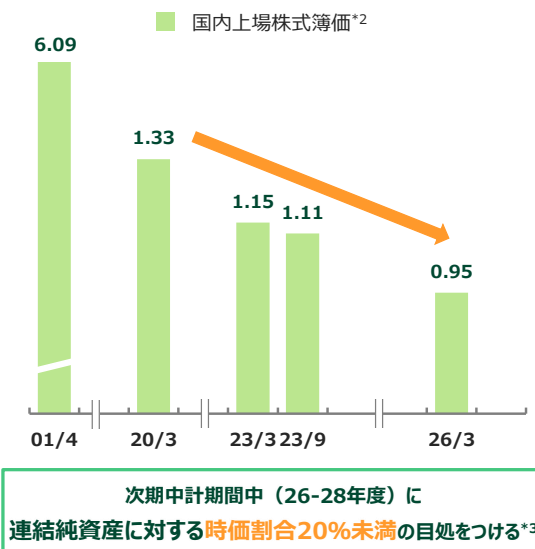
*1 一時的な上振れ要因を除いた配当性向は40%超

削減計画（3か年/2,000億円）は順調に進捗、さらに新規の売却応諾も標準進捗を上回るペースで獲得

削減計画の進捗（億円）



政策保有株式残高（兆円）



*1 24年度以降の売却予定分も含む *2 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く
*3 23/9末:32.2%、分子には有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

49

政策保有株式の削減状況です。

この中期経営計画の3年間で簿価2,000億円を削減する計画を5月に公表しましたが、9月までに、削減額と売却応諾残高の合計で1,200億円を積み上げており、計画初年度で、既に半分以上の削減目途が立ったことになります。

特にこの上期は、削減額こそ標準進捗ペースですが、売却応諾では、新たに580億円分を積み上げ、計画達成に向けて良いスタートが切れました。

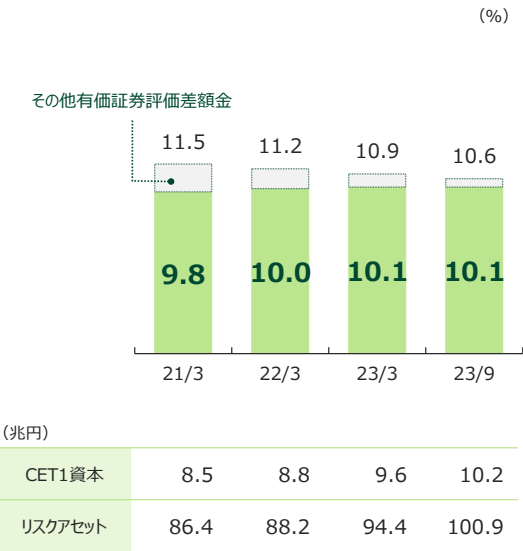
もちろん、投資家の皆さまの目線はさらに高いのだということは十分に理解しています。現状に満足することなく、引き続き、アップサイドを追求していきます。

また、連結純資産に対する時価の割合は、株価上昇によって微増していますが、次期中計期間中に、20%未満への引き下げに目処をつけるという計画は不変です。

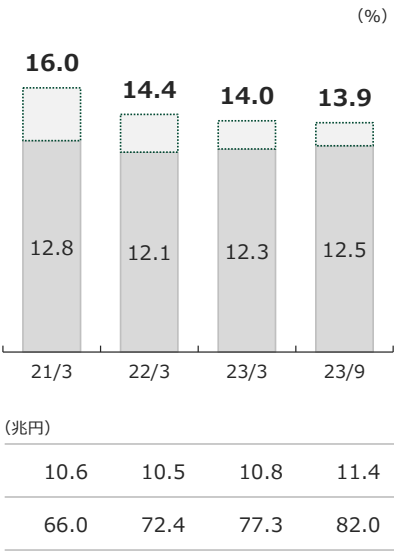
51ページまでお進みください。

財務目標ベースのCET1比率には、バーゼルⅢ最終化によるRWA増加影響を織り込み済

財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



現行規制基準



今、世の中は大きく変わろうとしている。
人々の価値観も、行動様式も、一昔前とは大違いだ。
私たちSMBCグループは金融の枠にとらわれず、
さまざまな壁や困難をみんなと共に乗り越えていく。
その先には、社会全体が幸せを感じられる未来が広がっていると信じて。

進もう、みんなが幸せな未来へ。



これまでご説明してきた通り、
上期は想定よりも明るい業務環境の中で、しっかりと追い風を捉えて経済的価値を伸ばすとともに、
社会的価値の創造に向けた一歩を踏み出すことができました。

今、世の中が大きく変わろうとする中で、企業の価値を図る物差しも着実に変化しています。

ボトムライン利益やROEといった経済的価値だけでは決して十分ではなく、
社会的価値を創造できない企業には、バリューが付かなくなっていく。

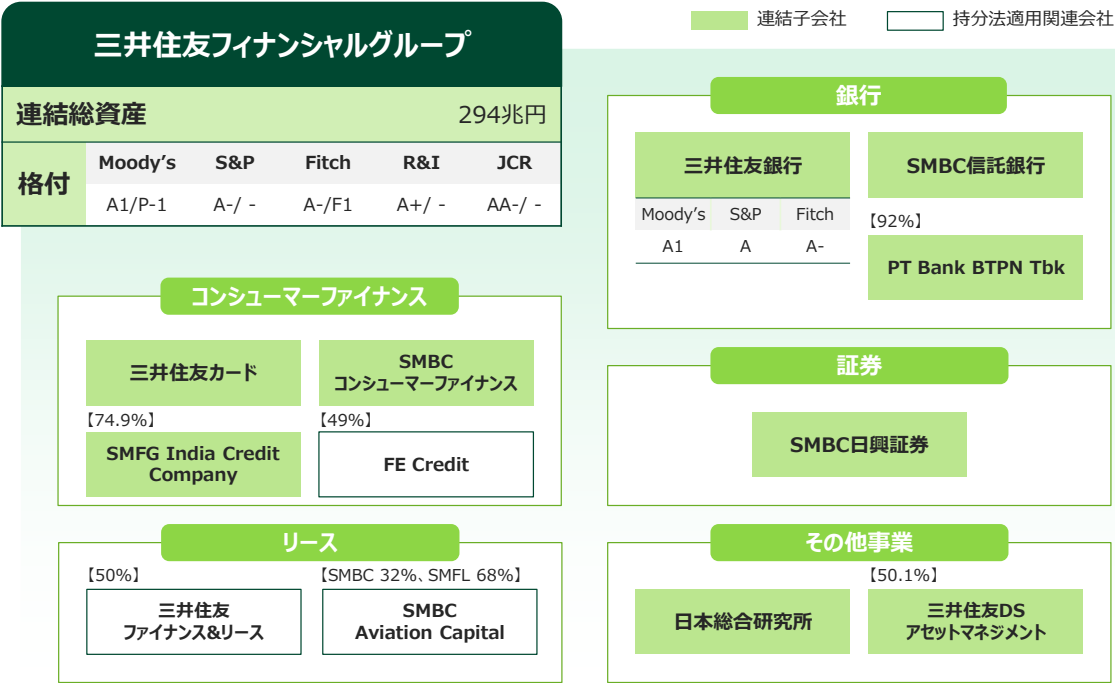
だからこそSMBCグループでは、両方の価値を、同じ熱量を持って追求し、
将来新しい物差しで測ることになる、新しい「企業価値」を向上させていきたいと考えています。

そして、「幸せな成長」、Fulfilled Growthの時代への貢献において、
リーディングカンパニーを目指していきたいと思います。

私からの説明は以上です。

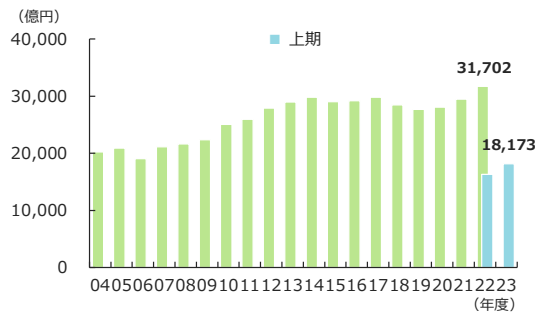
投資家、アナリストの皆さまには、引き続きのご支援を、どうぞよろしくお願い致します。

Appendix



*23/9末現在

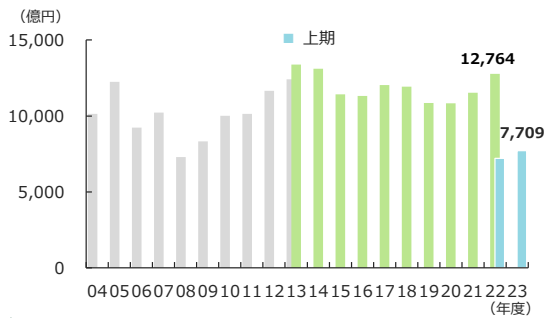
連結粗利益



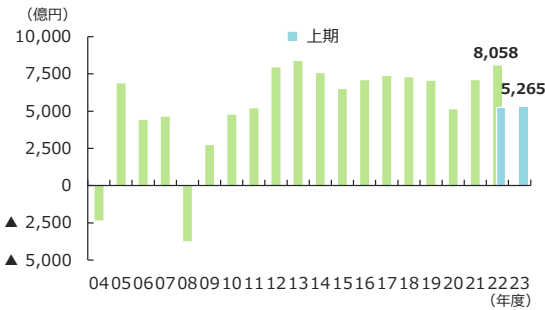
連結粗利益の内訳

	02年度	23年度 上期
国内貸出金・預金関連（BC単体）	35%	12%
海外ビジネス（銀行業）	5%	36%
SMBC以外のグループ会社	18%	36%

連結業務純益^{*1}



親会社株主純利益

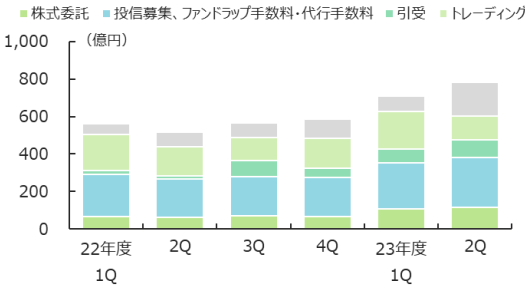


*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡求処理を実施

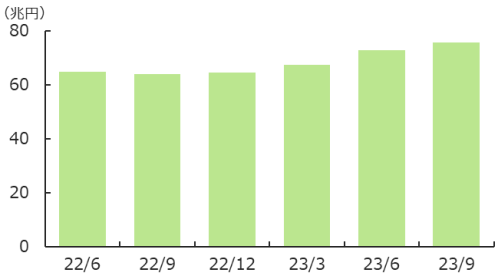
業績

(億円)	22年度	23年度 上期	前年 同期比
純営業収益	2,228	1,492	+415
販売費・一般管理費	▲2,673	▲1,374	▲100
経常利益	▲421	119	+300
親会社株主純利益	▲398	14 ^{*1}	+108

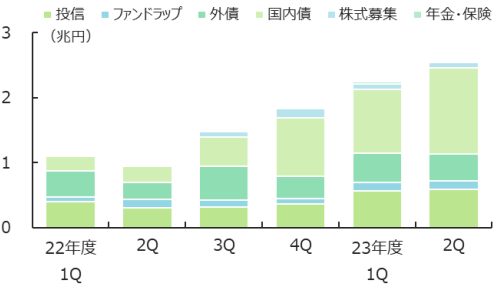
純営業収益



預り資産残高



商品販売額

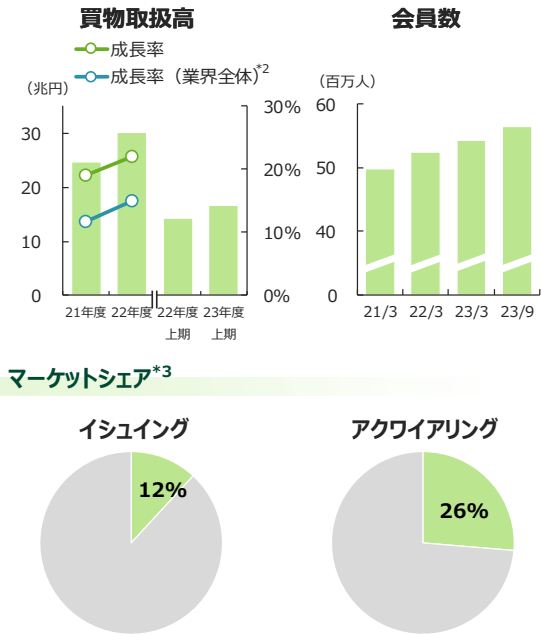


*1 欧州中間親会社規制への対応により、関係会社株式売却損▲79億円を計上（連結上は消去）

業績

(億円)	22年度	23年度 上期	前年 同期比*1
営業収益	5,235	3,063	+554
うち買物手数料	1,938	1,093	+173
ファイナンス	1,033	784	+278
信販	280	142	▲1
収納代行	527	270	+14
営業費用	▲4,907	▲2,825	▲534
うち貸倒費用	▲341	▲264	▲110
利息返還費用	▲100	-	-
経常利益	331	245	+29
親会社株主純利益	218	170	+22
ファイナンス残高	7,366	10,673	

事業の状況

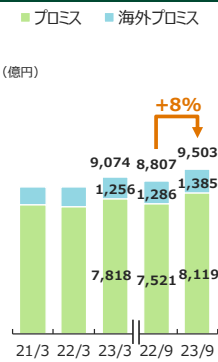


*1 SMBCモビットの再編影響を遡及反映せず *2 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額
*3 経産省「特定サービス産業動態統計調査」販売信用業務取扱高（2022年暦年、約79兆円）に占める割合

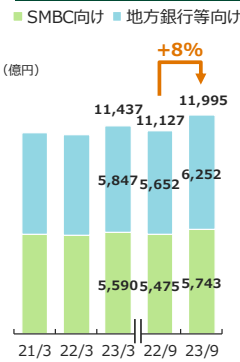
業績

(億円)	22年度	23年度 上期	前年 同期比
営業収益	2,941	1,311	▲156
うち営業貸付金利息	1,834	721	▲192
信用保証収益	714	381	+28
営業費用	▲2,168	▲1,020	▲17
うち貸倒費用	▲568	▲461	▲106
債務保証費用	▲114	▲34	▲14
利息返還費用	▲190	-	-
経常利益	595	159	▲262
親会社株主純利益	441	91	▲228
不良債権残高 (同比率)	1,070 8.74%	916 9.64%	
利息返還損失引当金 (引当年数)	895 3.5年	782 3.1年	

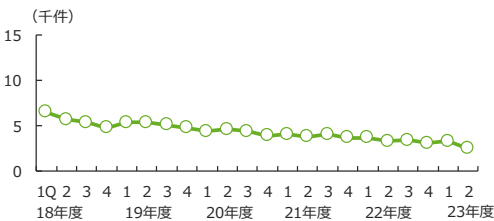
営業貸付金残高



保証残高



利息返還請求件数

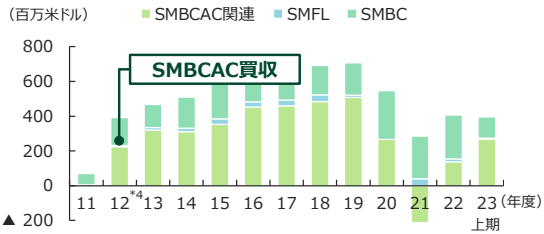


*1 SMBCモビットの再編影響を適反映せず

業績

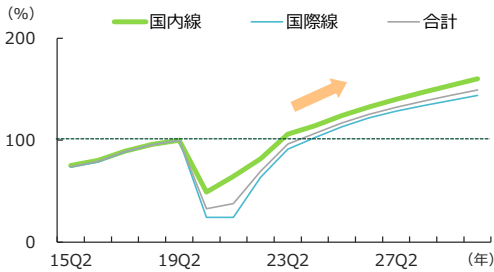
(百万米ドル)	22年度	23年度 上期	前年 同期比
総収入	1,488	990	+363
うちリース収入	1,428	962	+363
減損・引当 ^{*1}	▲506	▲15	+24
当期純利益	▲77	182	+77
航空機資産 ^{*2}	22,770	22,224	+5,007
純資産	3,245	3,427	±0
ROE	▲2.4%	5.3%	+2.3%

SMBCグループの航空機ビジネス収入

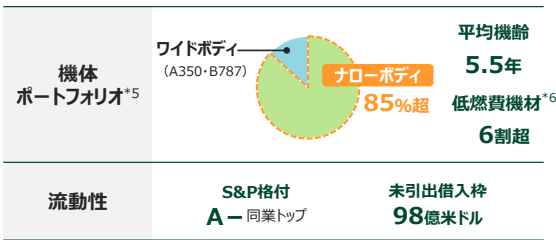


世界旅客需要予測^{*3}

- 国内線需要は足元でCOVID-19前水準超まで回復



SMBCACの強み



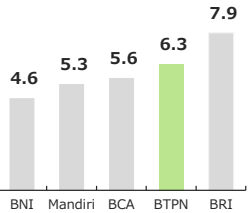
^{*1} 保証金等ネット前のグロス表記 ^{*2} PDP (航空機製造前払金) を含む ^{*3} IATA/Tourism Economics 19年実績を100とした時の各年の増減率 ^{*4} SMBCAC関連収入は買収以降の6月から計上 ^{*5} 22/12末時点 ^{*6} Neo/MAX/A350/B787

業績^{*1}

(億円)	2020年	2021年	2022年	2023年 1-6月
業務粗利益	911	1,062	1,161	667
経費	▲509	▲566	▲609	▲348
純利益	129	216	263	140
ROE	6.1%	8.6%	9.6%	9.8%
貸出金	10,080	10,984	12,420	14,277
顧客預金	7,458	8,860	9,764	10,305
総資産	13,554	15,545	17,779	18,538

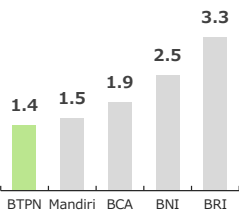
預貸金利鞘^{*2}

(%)

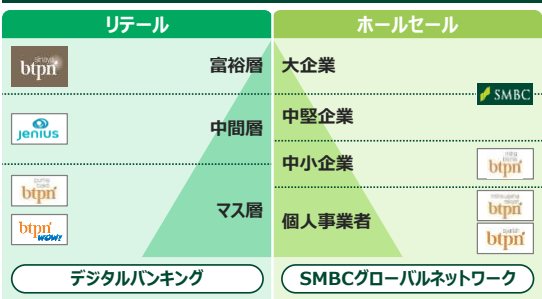


不良債権比率^{*2}

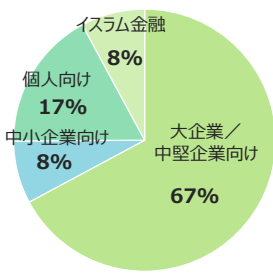
(%)



カバレッジ



貸出金構成^{*3}



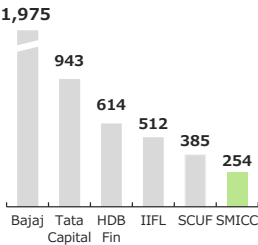
^{*1} 各期末レートで換算
20/12末：0.0074円/IDR、21/12末：0.0081円/IDR、22/12末：0.0085円/IDR、23/6末：0.0096円/IDR
^{*2} 各社公表データ（23/6実績）に基づく ^{*3} 23/6末時点

業績*1

(億円)	20年度	21年度	22年度	23年 上期
業務粗利益	481	408	588	418
経費	▲180	▲235	▲338	▲232
純利益	▲183	12	116	54
ROE	▲24%	2%	14.7%	11.4%
貸出金	3,782	4,114	5,967	7,162
総資産	4,193	4,414	6,667	7,952

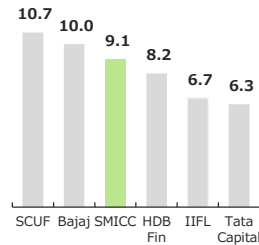
貸出金*2

(十億INR)

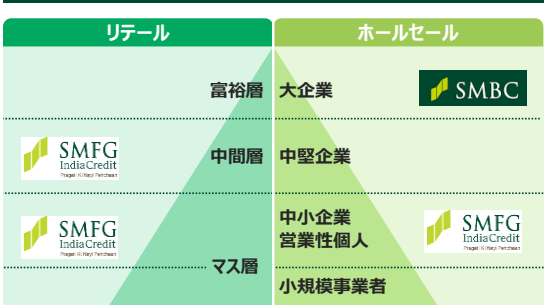


貸出利鞘*2

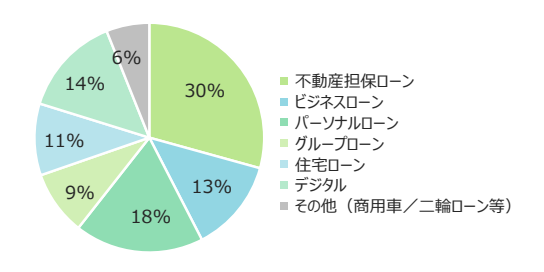
(%)



カバレッジ



貸出金構成*3

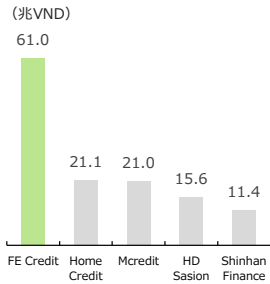


*1 各期末レートで換算
20/3末：1.44円/INR、21/3末：1.51円/INR、22/3末：1.62円/INR、23/3末：1.63円/INR、23/9末 1.80円/INR
*2 各社公表データ（22/3実績）に基づく *3 連結決算データ取得時点

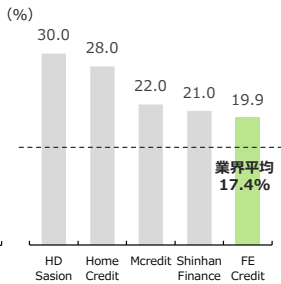
業績^{*1}

(億円)	2020年	2021年	2022年	2023年 1月-6月
業務粗利益	784	770	849	315
経費	▲227	▲234	▲343	▲156
純利益	134	6	▲133	▲183
ROE	21.2%	0.8%	▲16.5%	▲51.0%
貸出金	2,972	3,771	3,854	3,724
総資産	3,303	3,881	4,282	4,021

貸出金^{*2}



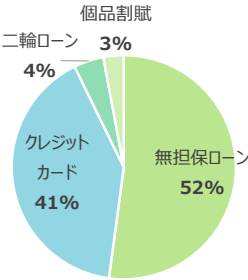
貸出利鞘^{*2}



カバレッジ

リテール	ホールセール
富裕層	大企業
中間層	中堅・中小企業
マス層	個人事業者

貸出金構成 (23/6)



*1 各期末レートで換算
20/12末 : 0.0045円/VND、21/12末 : 0.0050円/VND、22/12末 : 0.0056円/VND、23/6末 : 0.0061円/VND
*2 FiinGroupデータに基づき作成 (23/6実績)

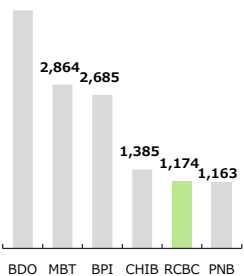
業績*1

(億円)	20年	21年	22年	23年 上期
業務粗利益	819	819	1,058	615
経費	▲476	▲507	▲597	▲375
純利益	108	159	288	163
ROE	5.5%	6.7%	10.1%	11.1%
顧客預金	11,573	15,130	20,402	23,573
貸出金	10,612	12,112	13,301	15,399
総資産	16,677	21,580	27,468	30,766

総資産*2

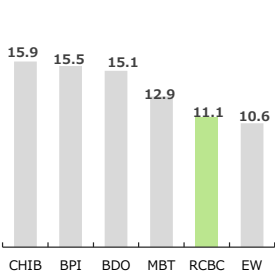
(10億フィリピンペソ)

4,158

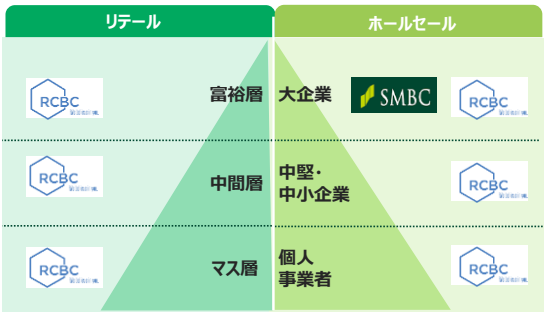


ROE*2

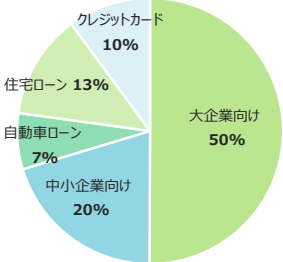
(%)



カバレッジ

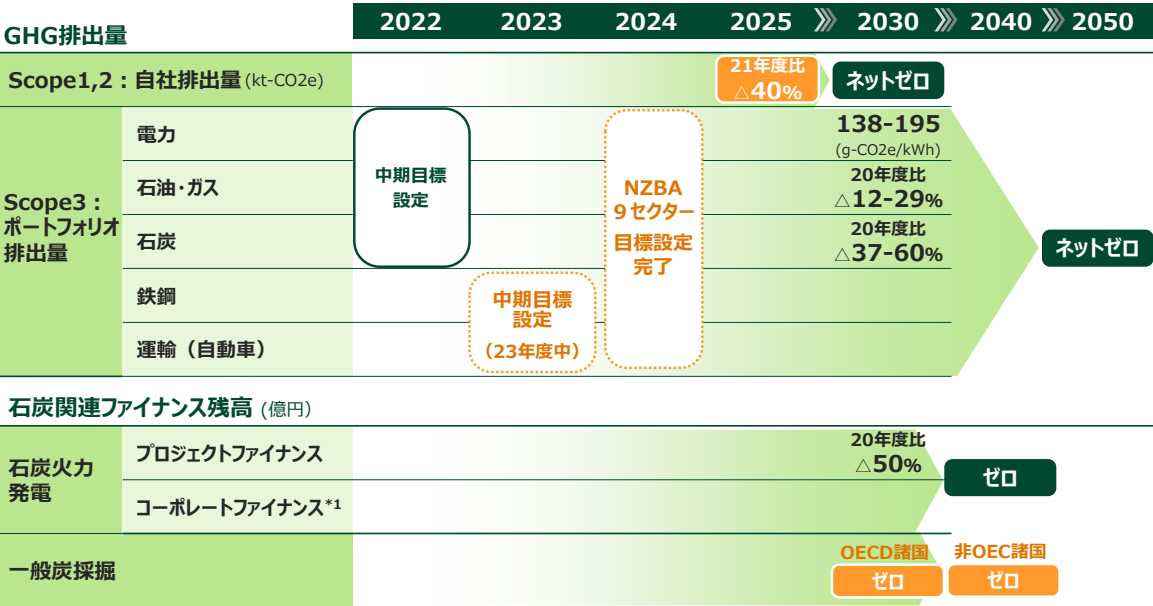


貸出金構成 (23/6)*3



*1 各期末レートで換算
20/12末：2.16円/PHP、21/12末：2.25円/PHP、22/12末：2.38円/PHP、23/6末：2.62円/PHP
*2 2023年6月末時点 *3 数値は四捨五入のため必ずしも合計100%にはならない

自社GHG排出量の中間削減目標、一般炭採掘向けファイナンスのフェーズアウト目標を新たに策定
鉄鋼・運輸（自動車）セクターにおけるGHG排出量の中間削減目標も23年度中に開示



*1 設備紐付き

サステナビリティ経営体制



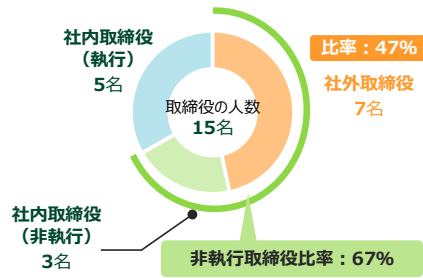
グローバル・アドバイザー

2023/3 新委員にPaul Polman氏選任
国連グローバル・コンパクト副議長、元ユニリーバCEO

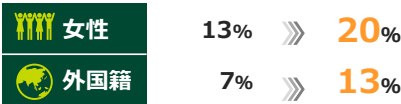


役員報酬制度

基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型（0-150%） 基準額 × 年度業績 ESG評価 個人の職務遂行状況等 定量 KPI達成率*1 ±10% 定性 主要ESG評価機関評価
	中期業績連動型（0-150%） 基準額 × 中期業績等 財務指標 株式指標 非財務指標 定量 環境 ● サステナブルファイナンス 15% ● ポートフォリオGHG排出量 従業員 ● エンゲージメントスコア ● DE&I（中核人材の多様性） 定性 マテリアリティ解決に向けた取組評価
株式報酬Ⅰ	
株式報酬Ⅲ	役位昇進時



取締役会のダイバーシティ向上



新社外取締役



Charles D. Lake II
アフラック生命保険 (株)
代表取締役会長



Jenifer Rogers
アシュリオンジャパン・
ホールディングス (同)
ゼネラル・カウンセラーアジア

	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅	人	円	地球	法	算	パソコン	葉
太田 純	人	円	地球	法	算	パソコン	葉
福留 朗裕	人	円	地球	法	算	パソコン	葉
工藤 禎子		円	地球	法			葉
伊藤 文彦		円	地球	法	算	パソコン	葉
一色 俊宏		円		法			
後野 義之		円	地球	法			
川寄 靖之	人	円	地球				
松本 正之	人			法			
山崎 彰三				法	算		
筒井 義信	人	円					
新保 克芳				法			
桜井 恵理子	人		地球				葉
チャールズ D. レイク II	人	円	地球	法			
ジェニファー ロジャース	人	円	地球	法		パソコン	葉

気候変動

お客様の脱炭素に向けた多様なソリューション

GHG排出量算定・削減支援ツール

自社開発のクラウドツール
1,300社超が導入



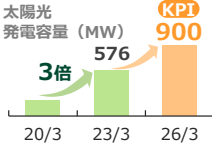
トランジションファイナンス
プレイブック

パリ協定に沿ったトランジション
の定義・適格性に関する
判断基準・フローを明確化



再エネ発電事業

太陽光を中心に案件積み上げ



カーボンオフセット

Jクレジット創出支援・
売買サービスの媒介を開始



自然資本

ネイチャーポジティブに向けた取組

みらい共創ファーム秋田

持続可能な食農システムの
実現に資する事業を運営

FANPS^{*1}

企業のネイチャーポジティブへの
転換支援サービスを開始

富良野自然塾

植樹、環境教育プログラム等の
活動を支援

The Reforestation
Fund

南米を中心に植林を
行うファンドに投資

TNFDレポートの発行

23/4発行



自然資本に対する当社の
考え方を示す邦銀初のレポート



*1 Finance Alliance for Nature Positive Solutions

ESGインデックスへの組入



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2023 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

2023 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

GPIF 選定インデックス



FTSE4Good



国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT

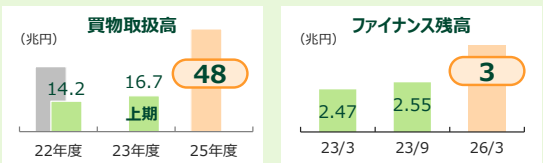


Signatory of:

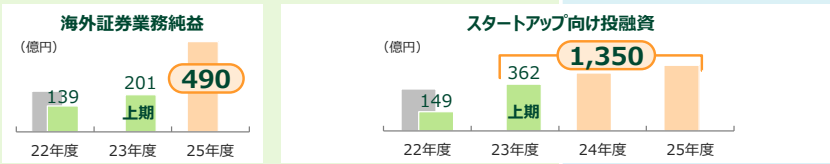


経済的価値

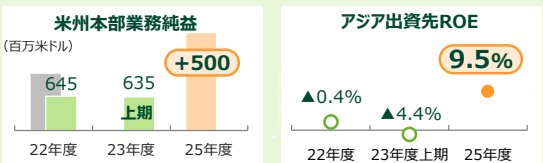
金利上昇も見据えた国内ビジネス改革



アセット依存ビジネスからの脱却

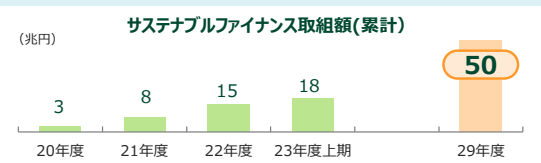


成長性を踏まえたグローバルポートフォリオの構築



社会的価値

環境



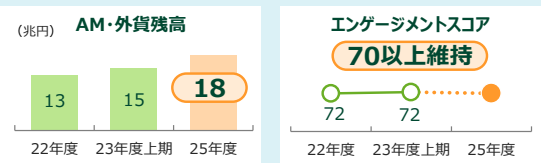
日本の再成長

貧困・格差

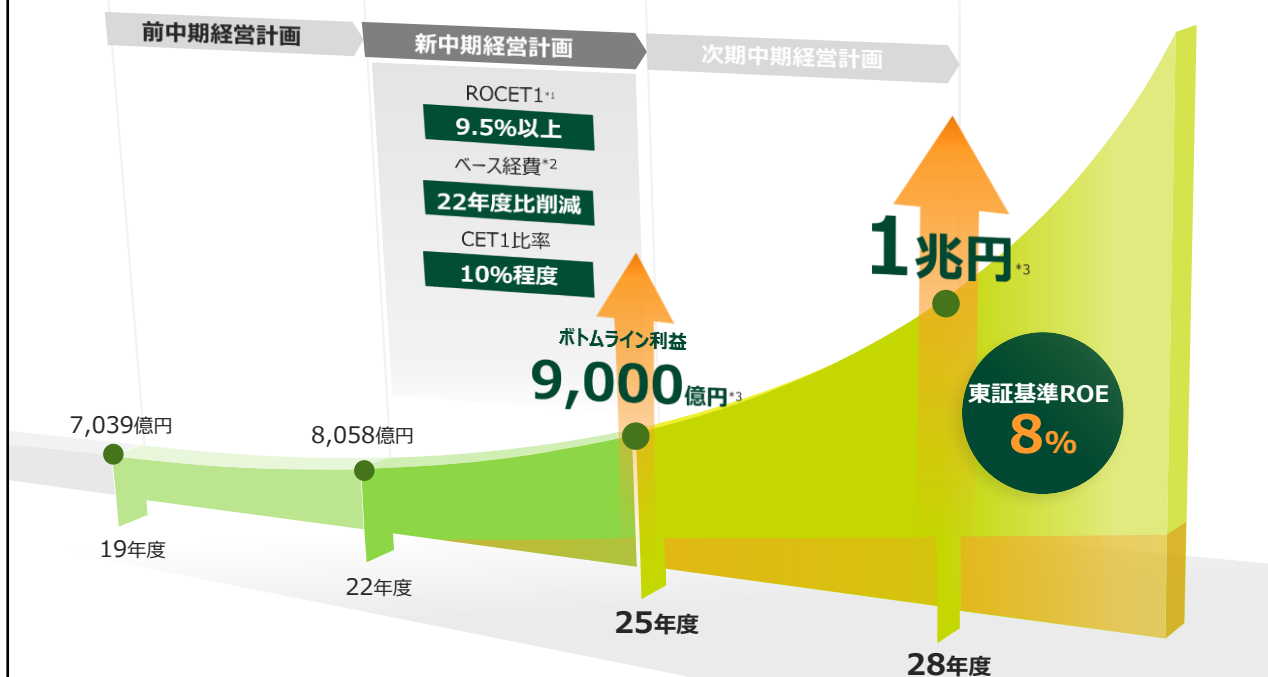


少子高齢化

DE&I・人権



次期中期経営計画でボトムライン1兆円以上を前提に、新中期経営計画の目標を設定



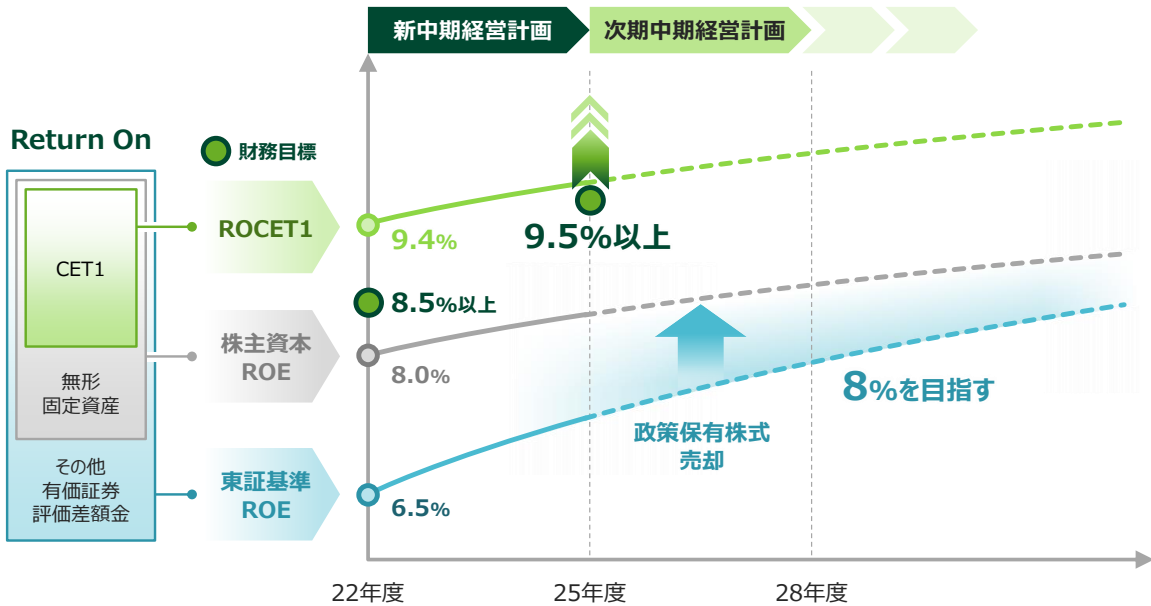
*1 東証基準ROE:7%程度 *2 営業経費から収益運動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの
*3 日本国債10年金利: 0.5%、政策金利: ▲0.1%、120円/USD

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

(再掲) ROCET1/東証基準ROE

Plan for
Fulfilled Growth

財務目標は引き続き、バーゼル規制上の資本を基準とするROCET1を採用（≒ROTCE）
あわせて、東証基準ROEの向上も意識し、政策保有株式の売却も加速



国内ビジネスモデル改革	低採算アセットの削減	保有意義の見直し
● リテールビジネス： 徹底的なデジタル化により、 マンパワーからITに資源をシフト ● ホールセールビジネス： デジタル化と効率化を推進し、 成長領域に人員をシフト	● プロジェクトファイナンス： RWA負担大 ● トレードファイナンス： 短期で低利鞘 ● 低成長・競争過多な地域	● 成長余地が限定的な 金融機関出資の保有方針見直し ● 政策保有株式の削減ペース加速 ● 脱炭素社会の実現に向けて グリーンアセットにシフト

RWA	△6兆円 ●………… 前中計比1.5倍削減	国内 業務量	△6,500人分 ●…… 国内人員の10%強
-----	-----------------------	-----------	------------------------

経営資源のシフト

経済的価値の追求		経営基盤の格段の強化			
RWA	+11兆円	業務量	+3,000人分	IT投資	+6,500億円

(再掲) これまでの成長投資と今後の成果の具現化

Plan for
Fulfilled Growth

ターゲット

① 資産・資本効率の高い事業・資産

航空機リース

米国

新規領域

デジタル

サステナビリティ

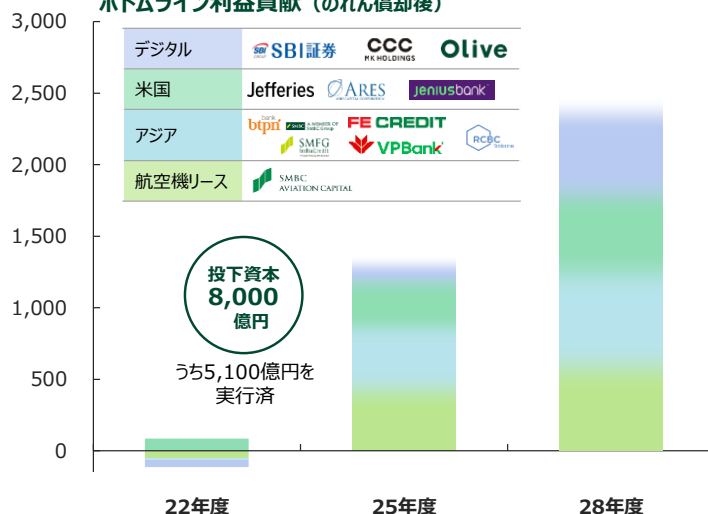
証券

アジア

② 将来のプラットフォーム創り

(億円)

ボトムライン利益貢献 (のれん償却後)



ディシプリン
徹底

投資規準の
遵守

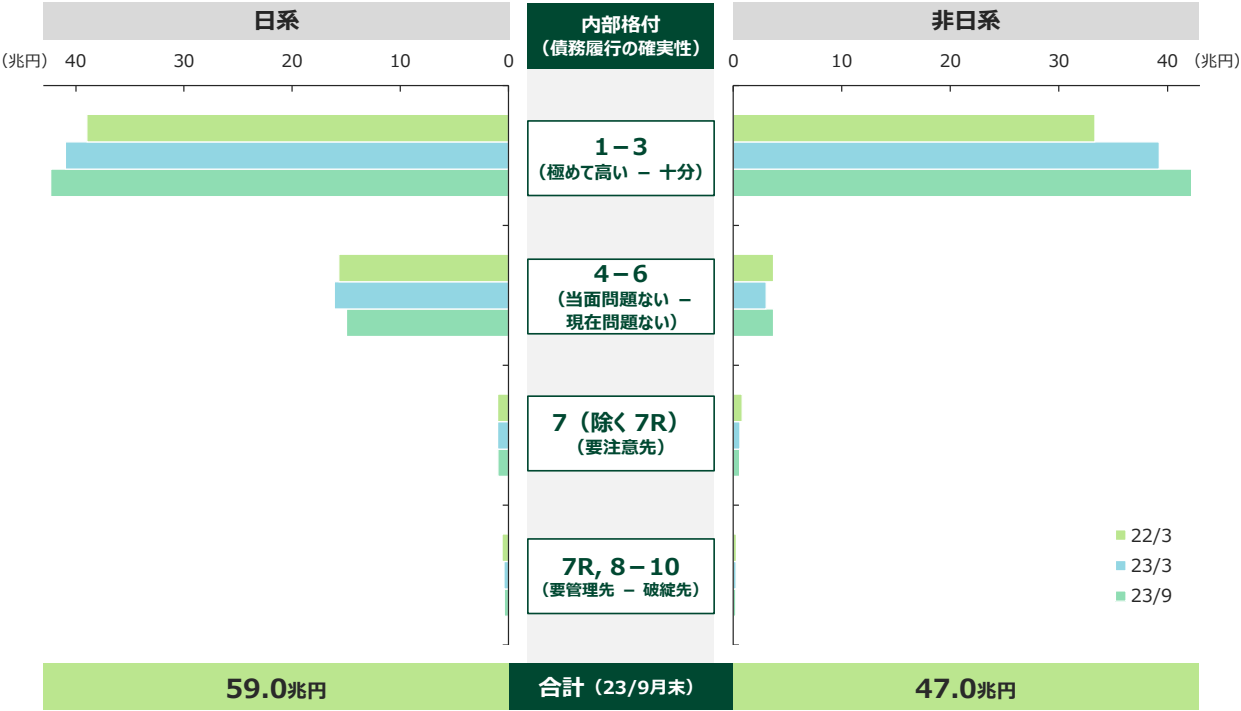
戦略に合致
ROCE1 : 9.5%以上
リスクマネジャブル

既存ポートフォリオ
の見直し

前中期経営計画での取組例

Eximbank
Moelis & Company

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

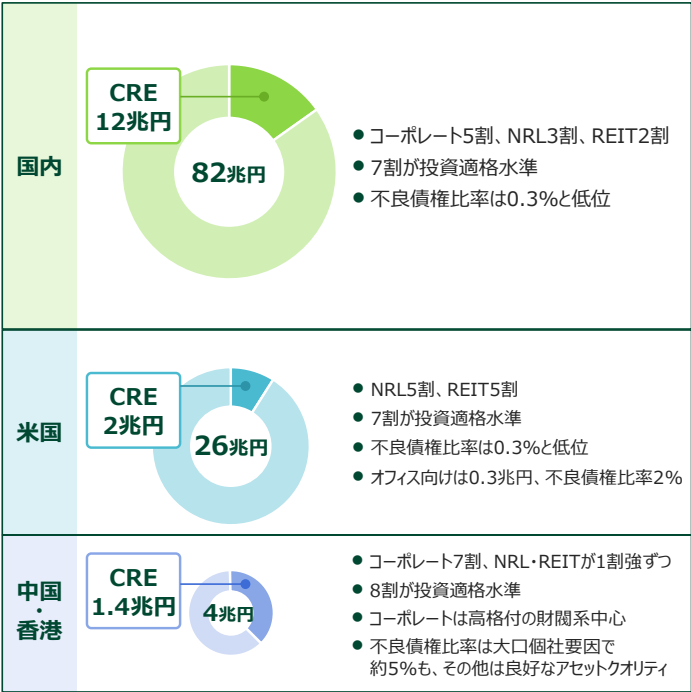


*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
エクスポージャー＝貸出金＋支払承諾＋外為＋私募債＋仮払金＋コミット未引出額＋デリバティブ等

SMBCグループエクスポージャー*1

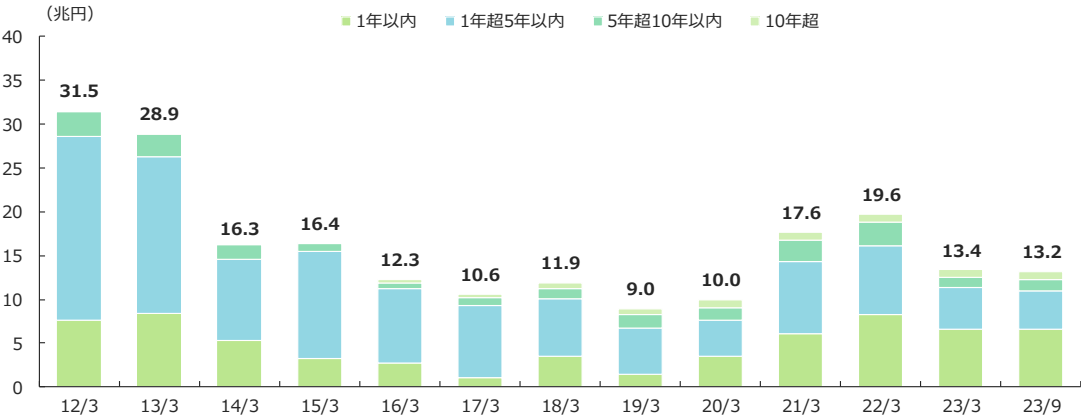
CREエクスポージャー
19兆円

- グループ全体の約13%
- 不良債権比率0.5%



*1 BC連結、本社所在国・内部管理ベース

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



	うちJGB (兆円)												
	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	23/9
平均デュレーション (年) *1	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3	3.2	2.9	2.5	2.8	2.4	2.6
評価損益 (億円) *2	1,044	953	600	459	1,038	575	442	605	214	79	▲497	▲628	▲1,177

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含みます。
*2 20/9末までは15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

バーゼルⅢ最終化スケジュール（自己資本比率）

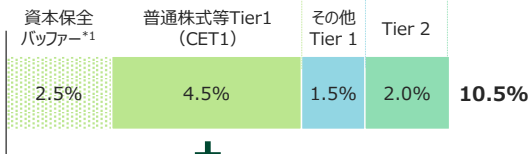
	24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
リスクアセット	信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し					
	CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し					
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し					
	アウトプット・フロアの導入					
	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

所要自己資本

総自己資本比率

Tier1比率

CET1比率



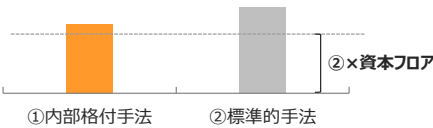
G-SIBsに要求される追加的な損失吸収力（CET1資本）

バケット1	バケット2	バケット3	バケット4	バケット5
1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.5%

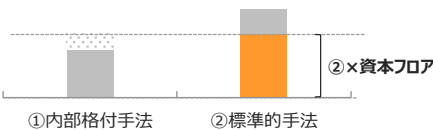
アウトプット・フロアの導入

- ①内部格付手法で算出したリスクアセット
- ②標準的手法で算出したリスクアセット

①>②×資本フロア ⇒ リスクアセットの額は①



①<②×資本フロア ⇒ リスクアセットの額は②×資本フロア



*1 カウンターシクリカルバッファ（CCyB）は省略

(As of Nov. 1, 2023)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1	Bank of America			AA+
Aa2	- Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - Wells Fargo Bank		- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan Chase Bank - State Street Bank & Trust	AA
Aa3	- BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - ING Bank	- Morgan Stanley Bank - State Street Bank & Trust - UBS	- Bank of New York Mellon - Royal Bank of Canada - State Street Bank & Trust - Toronto Dominion - HSBC Bank - ING Bank - Morgan Stanley Bank - Royal Bank of Canada - Toronto Dominion - Wells Fargo Bank	AA-
A1	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - Barclays Bank - BPCE - China Construction Bank - Deutsche Bank	- Goldman Sachs Bank - HSBC Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Royal Bank of Canada - Société Générale - Standard Chartered - Toronto Dominion	- Banco Santander - Bank of America - Barclays Bank - BNP Paribas - Citibank - Crédit Agricole - Credit Suisse - Goldman Sachs Bank - HSBC Bank - ING Bank - JPMorgan Chase Bank - Morgan Stanley Bank - Standard Chartered - UBS - Wells Fargo Bank	A+
A2	Banco Santander	SMBC - Agricultural Bank of China - Bank of China - BPCE	- China Construction Bank - ICBC Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale - Agricultural Bank of China - Bank of China - BPCE - China Construction Bank - ICBC	A
A3	Credit Suisse	Deutsche Bank	SMBC - Banco Santander - Deutsche Bank Mizuho Bank MUFG Bank - Société Générale	A-
Baa1	UniCredit			BBB+
Baa2		UniCredit	UniCredit	BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

(As of Nov. 1, 2023)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3			- Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan - State Street	AA-
A1	SMFG - Bank of America - Bank of New York Mellon - JPMorgan Mizuho - Morgan Stanley MUFG - State Street - Wells Fargo		- HSBC - ING - Morgan Stanley - Wells Fargo	A+
A2	Goldman Sachs	- Bank of New York Mellon - State Street	- Barclays - Citigroup - Goldman Sachs - Groupe BPCE - Standard Chartered - UBS	A
A3	- Citigroup - HSBC - Standard Chartered - UBS	SMFG - Bank of America - HSBC - ING - JPMorgan Mizuho - Morgan Stanley MUFG - UBS	SMFG Mizuho MUFG	A-
Baa1	- Barclays - ING	- Barclays - Citigroup - Goldman Sachs - Standard Chartered - Wells Fargo		BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）